

令和4年2月28日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和3年平均
沖縄県

(5人以上)		令和3年平均							
賃金	現金給与総額			きまって支給する給与					特別に支払 われた給与 (円)
	(円)	対前年比		(円)	対前年比		うち 所定内 給与(円)		うち 超過労働 給与(円)
		(%)	(%)		(%)	(%)	(円)	(円)	
	沖縄	250,796	△ 2.3	216,783	△ 1.5	203,491	△ 1.2	13,292	34,013
	全国	319,461	0.3	263,739	0.5	245,709	0.3	18,030	55,722
労働時間	全国比	78.5		82.2		82.8		73.7	61.0
	総実労働時間			所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	(時間)	対前年比		(時間)	対前年比		(時間)	対前年比	
		(%)	(%)		(%)	(%)		(日)	前年差 (日)
	沖縄	139.9	1.6	132.0	1.8	7.9	△ 2.0	18.5	0.4
雇用	全国	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0
	全国比	102.8		104.4		81.4		104.5	
	本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	(人)	対前年比		(%)	前年差 (ポイント)		(%)	前年差 (ポイント)	
		(%)	(%)		(ポイント)	(ポイント)		(ポイント)	(ポイント)
	沖縄	477,877	0.9	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
	全国	51,893	1.2	31.3	0.2	1.96	△ 0.01	1.93	△ 0.05

統計情報のアドレス
沖縄県のホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

令和3年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は250,796円で、対前年比2.3%の減少となった。

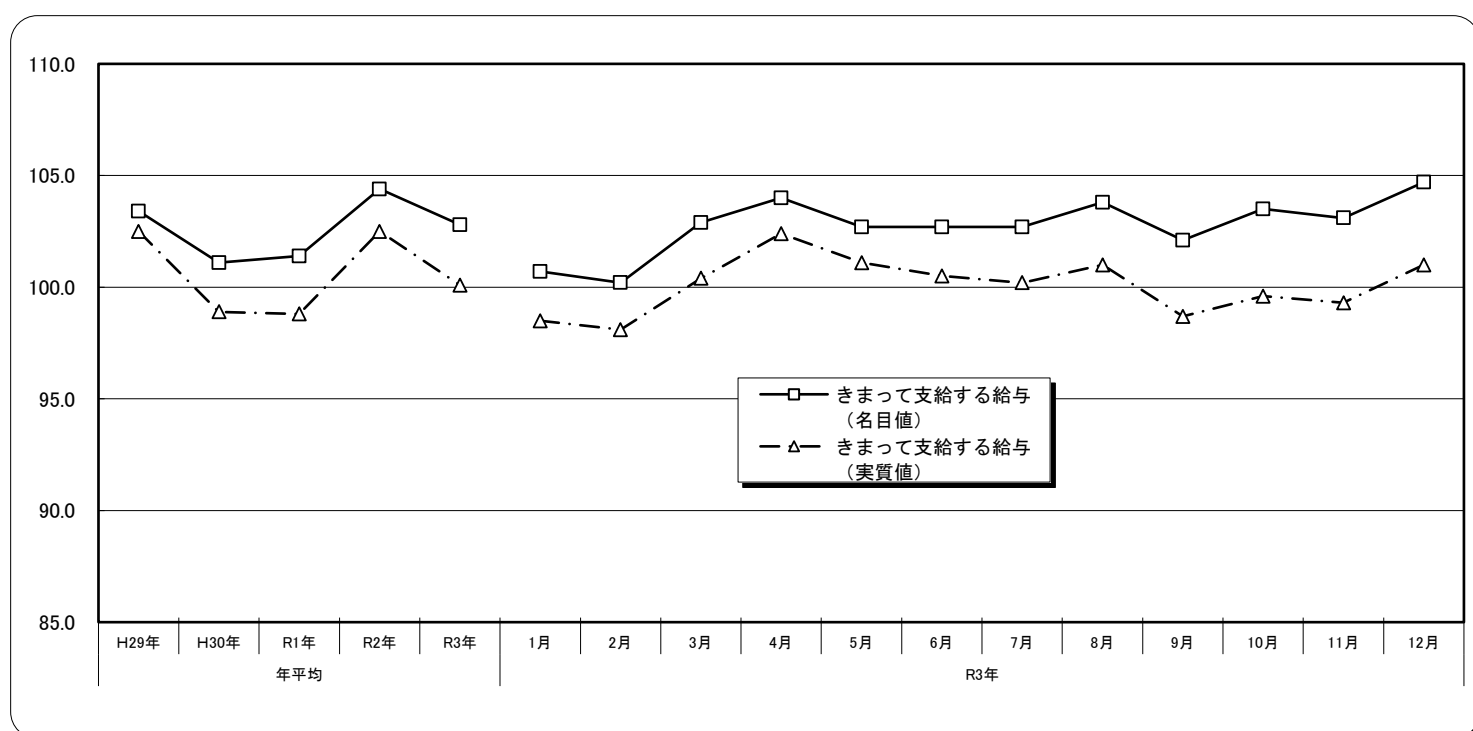
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は216,783円で、対前年比1.5%の減少となっている。

所定内給与は203,491円で対前年比1.2%減少、超過労働給与は13,292円であった。

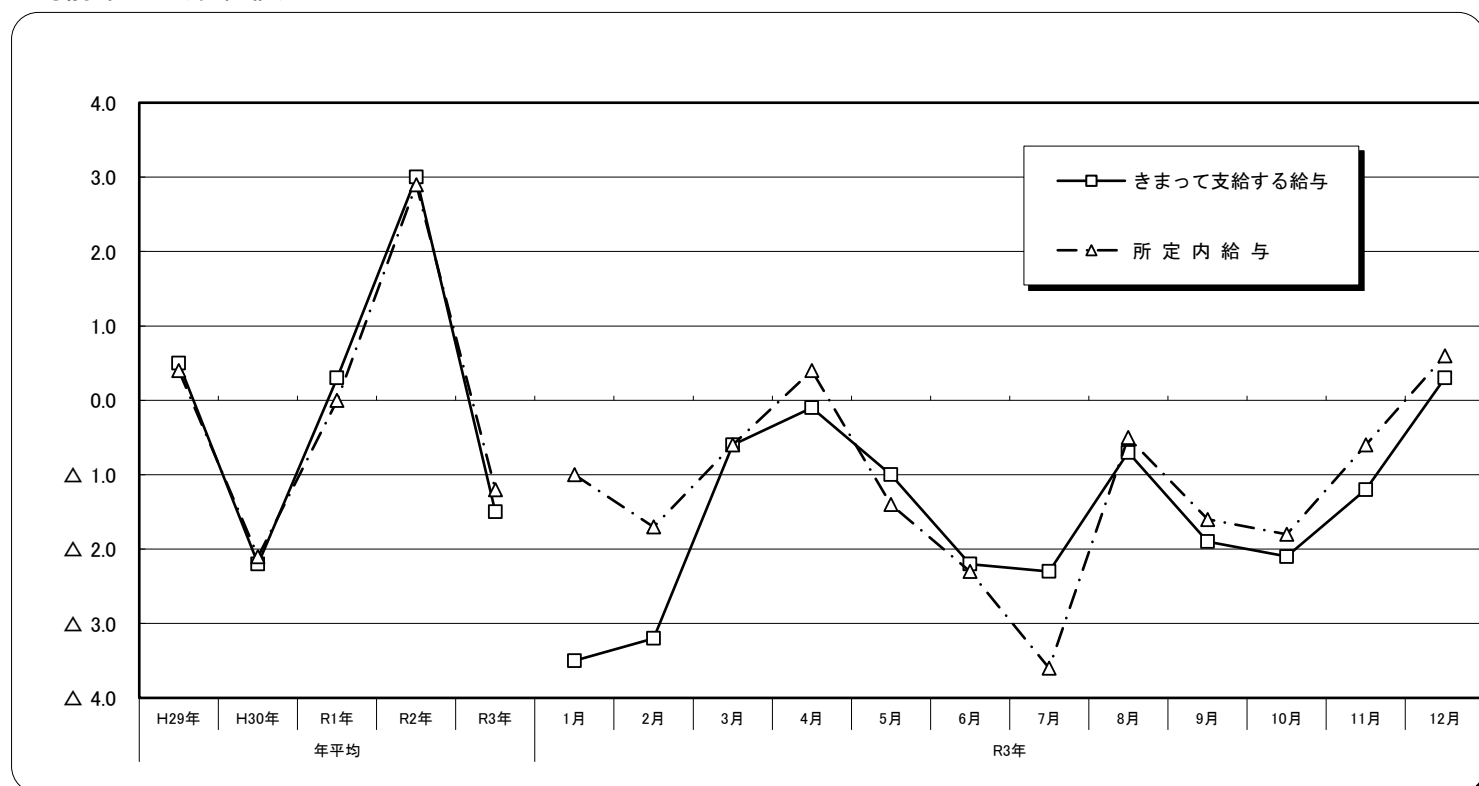
特別に支払われた給与は34,013円であった。

<指数>

(平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1－1 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模5人以上）

令和3年平均

産 業	現金給与総額		き ま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払われた給与	
		対前年比		対前年比	う ち 所 定 内 給 与		う ち 超 過 労 働 給 与		対前年比	
						対前年比				
	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
TL 調 査 産 業 計	250,796	△ 2.3	216,783	△ 1.5	203,491	△ 1.2	13,292	34,013	△ 6.6	
D 建 設 業	314,480	△ 5.6	278,564	△ 1.5	262,145	△ 2.1	16,419	35,916	△ 27.7	
E 製 造 業	220,976	△ 5.0	202,604	△ 1.1	189,368	△ 1.8	13,236	18,372	△ 32.9	
F 電 気 ・ ガ ス 業	551,508	△ 4.9	422,097	△ 4.9	382,342	△ 4.8	39,755	129,411	△ 6.2	
G 情 報 通 信 業	301,498	3.2	261,163	2.1	241,246	1.8	19,917	40,335	13.3	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	250,413	△ 16.9	215,169	△ 19.9	184,138	△ 16.6	31,031	35,244	5.8	
I 卸 売 業 , 小 売 業	194,048	△ 1.5	173,730	2.1	165,621	2.3	8,109	20,318	△ 24.4	
J 金 融 業 , 保 険 業	440,404	8.9	329,966	6.1	304,348	5.1	25,618	110,438	17.7	
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	242,217	△ 1.6	207,027	△ 6.0	194,504	△ 7.2	12,523	35,190	35.3	
L 学 術 研 究 等	353,434	5.2	294,837	4.7	277,087	3.7	17,750	58,597	7.7	
M 飲 食 サービス 業 等	140,087	6.0	130,867	3.8	126,986	10.4	3,881	9,220	49.4	
N 生 活 関 連 サービス 等	199,021	△ 10.6	184,546	△ 8.6	182,235	△ 8.1	2,311	14,475	△ 28.7	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	306,446	△ 21.9	246,334	△ 17.9	242,165	△ 18.7	4,169	60,112	△ 35.0	
P 医 療 , 福 祉	283,374	1.1	242,769	△ 0.5	226,648	△ 0.3	16,121	40,605	12.8	
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
R その他のサービス業	207,606	8.7	189,308	9.3	173,761	8.2	15,547	18,298	3.2	
全 国 平 均 (調査産業計)	319,461	0.3	263,739	0.5	245,709	0.3	18,030	55,722	△ 0.8	
賃 金 水 準 (全国=100)	78.5		82.2		82.8		73.7	61.0		

- (注)1. △は減少
2. 鉱業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
3. 「対前年比」は指数から計算している。
4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2－1 賃 金 指 数（規模5人以上）

（指 数：平成 27 年 = 100）

令和3年平均

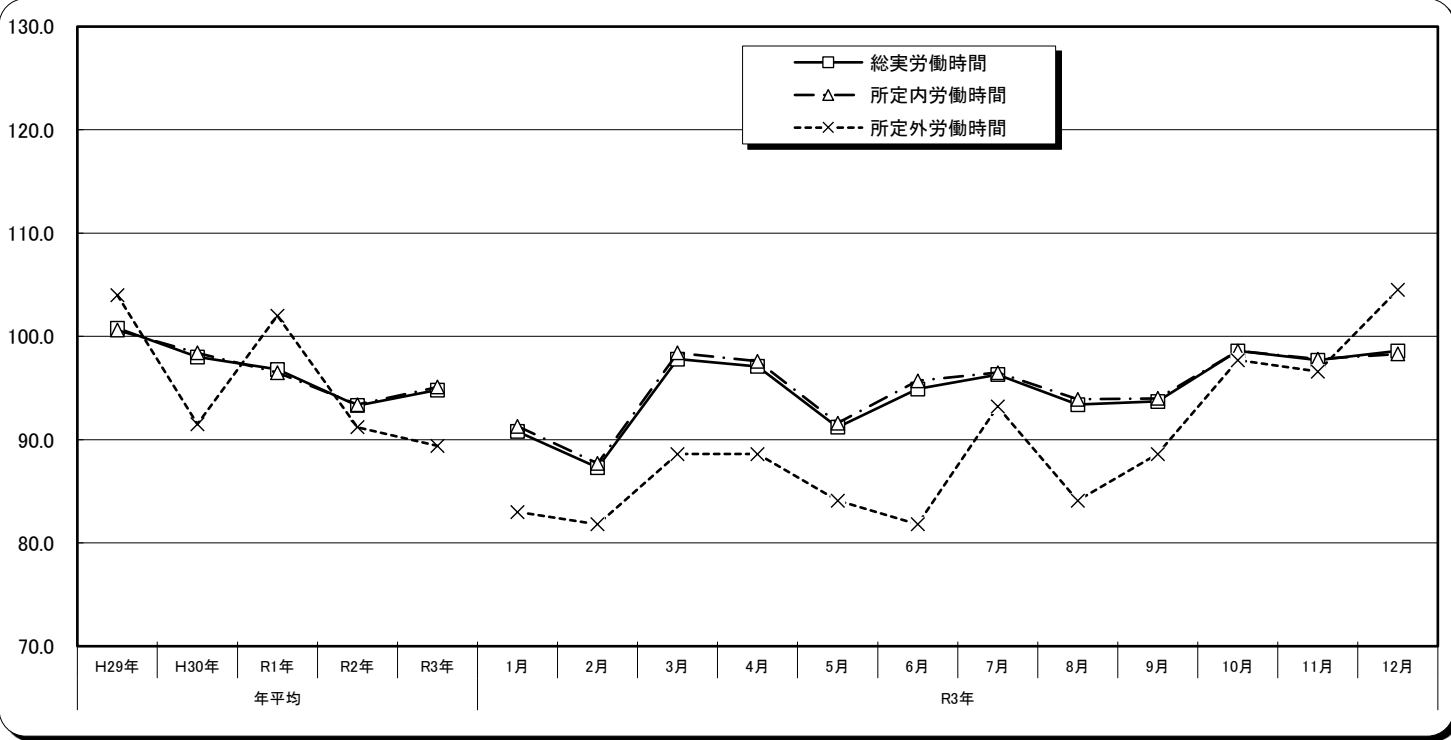
調 査 産 業 計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		* 物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数		指 数	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平成 29 年	104.2	△ 0.1	103.3	△ 0.7	103.4	0.5	102.5	△ 0.1	103.9	0.4	100.9	0.6
平成 30 年	101.4	△ 2.7	99.2	△ 4.0	101.1	△ 2.2	98.9	△ 3.5	101.7	△ 2.1	102.2	1.3
令和 元 年	102.4	1.0	99.8	0.6	101.4	0.3	98.8	△ 0.1	101.7	0.0	102.6	0.4
令和 2 年	106.4	3.9	104.4	4.6	104.4	3.0	102.5	3.7	104.7	2.9	101.9	△ 0.7
令和 3 年	104.0	△ 2.3	101.3	△ 3.0	102.8	△ 1.5	100.1	△ 2.3	103.4	△ 1.2	102.7	0.8
令和3年 1月	88.4	△ 4.1	86.5	△ 4.0	100.7	△ 3.5	98.5	△ 3.5	101.5	△ 1.0	102.2	△ 0.1
2月	88.8	△ 3.0	87.0	△ 2.8	100.2	△ 3.2	98.1	△ 3.2	101.1	△ 1.7	102.1	△ 0.1
3月	93.7	0.5	91.4	0.0	102.9	△ 0.6	100.4	△ 1.1	103.0	△ 0.6	102.5	0.5
4月	92.4	0.5	90.9	0.6	104.0	△ 0.1	102.4	0.0	104.9	0.4	101.6	△ 0.1
5月	90.5	△ 2.9	89.1	△ 2.7	102.7	△ 1.0	101.1	△ 0.8	103.6	△ 1.4	101.6	△ 0.2
6月	140.0	△ 5.5	137.0	△ 6.0	102.7	△ 2.2	100.5	△ 2.6	103.9	△ 2.3	102.2	0.5
7月	106.8	△ 4.2	104.2	△ 4.6	102.7	△ 2.3	100.2	△ 2.6	102.0	△ 3.6	102.5	0.4
8月	98.7	△ 0.2	96.0	△ 1.0	103.8	△ 0.7	101.0	△ 1.5	104.5	△ 0.5	102.8	0.8
9月	89.8	△ 2.3	86.8	△ 3.4	102.1	△ 1.9	98.7	△ 3.1	102.9	△ 1.6	103.4	1.2
10月	91.4	△ 1.6	88.0	△ 3.6	103.5	△ 2.1	99.6	△ 4.0	104.4	△ 1.8	103.9	2.1
11月	94.2	1.1	90.8	△ 1.1	103.1	△ 1.2	99.3	△ 3.5	104.1	△ 0.6	103.8	2.3
12月	172.9	△ 3.1	166.7	△ 5.3	104.7	0.3	101.0	△ 1.9	105.3	0.6	103.7	2.3

- (注)1. 付表1－1の注1.参照
2. *は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く)（総務省統計局）

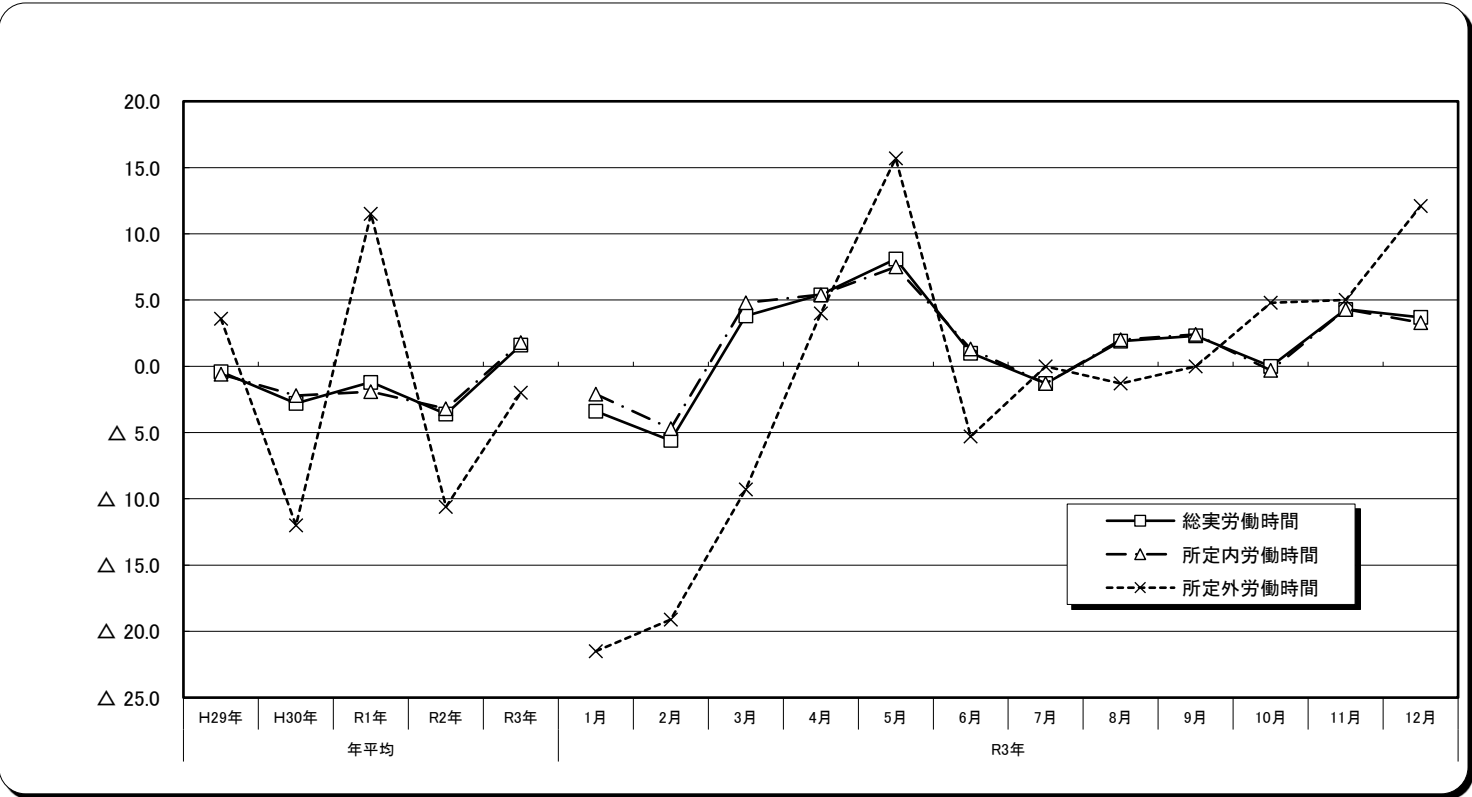
2 実労働時間の動き

令和3年の総実労働時間は139.9時間で、対前年比1.6%増加した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.0時間で、対前年比1.8%増加した。
所定外労働時間は7.9時間で、対前年比2.0%減少した。
平均出勤日数は18.5日で、対前年差0.4日増加した。

<指数> (平成27年=100)



<対前年比>



付表3－1 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模5人以上）

令和3年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
		対前年比		対前年比		対前年比		前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調 査 産 業 計	139.9	1.6	132.0	1.8	7.9	△ 2.0	18.5	0.4
D 建 設 業	173.4	2.5	162.6	2.0	10.8	10.4	21.1	0.5
E 製 造 業	155.6	0.7	146.6	0.2	9.0	7.6	19.9	0.1
F 電 気 ・ ガ ス 業	148.4	△ 1.1	136.1	0.4	12.3	△ 14.6	18.4	0.2
G 情 報 通 信 業	152.9	2.6	142.5	3.0	10.4	△ 2.8	18.7	0.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	157.0	2.5	137.4	1.0	19.6	13.0	20.1	1.2
I 卸 売 業 ， 小 売 業	136.1	3.7	130.0	4.3	6.1	△ 7.5	18.9	0.6
J 金 融 業 ， 保 険 業	153.4	5.3	141.8	4.1	11.6	22.7	18.9	0.5
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	162.6	2.6	153.8	1.2	8.8	37.3	20.1	0.4
L 学 術 研 究 等	152.6	3.2	143.3	3.1	9.3	6.4	18.6	0.1
M 飲 食 サービス 業 等	98.7	△ 6.9	95.8	△ 2.0	2.9	△ 64.4	15.4	0.2
N 生 活 関 連 サービス 等	129.8	△ 1.9	127.8	△ 1.5	2.0	△ 23.3	18.0	0.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	130.6	△ 0.7	116.9	△ 3.8	13.7	36.3	16.3	△ 0.5
P 医 療 ， 福 祉	141.7	0.3	137.2	0.7	4.5	△ 12.5	18.8	0.0
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サービス 業	138.4	5.7	129.7	5.6	8.7	7.6	18.0	0.5
全 国 平 均 (調査産業計)	136.1	0.6	126.4	0.4	9.7	5.1	17.7	0.0

(注)1. 付表1－1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の「前年差」は実数から計算している。

付表4－1 労働時間指数（規模5人以上）

（ 指 数 : 平 成 27 年 = 100 ）

令和3年平均

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
平 成 29 年	100.8	△ 0.4	100.6	△ 0.6	104.0	3.6
平 成 30 年	98.0	△ 2.8	98.4	△ 2.2	91.5	△ 12.0
令 和 元 年	96.8	△ 1.2	96.5	△ 1.9	102.0	11.5
令 和 2 年	93.3	△ 3.6	93.4	△ 3.2	91.2	△ 10.6
令 和 3 年	94.8	1.6	95.1	1.8	89.4	△ 2.0
令 和 3 年 1月	90.8	△ 3.4	91.3	△ 2.1	83.0	△ 21.5
2月	87.3	△ 5.6	87.7	△ 4.7	81.8	△ 19.1
3月	97.8	3.8	98.4	4.8	88.6	△ 9.3
4月	97.1	5.4	97.6	5.4	88.6	4.0
5月	91.2	8.1	91.6	7.5	84.1	15.7
6月	94.9	1.0	95.7	1.3	81.8	△ 5.3
7月	96.3	△ 1.3	96.5	△ 1.3	93.2	0.0
8月	93.4	1.9	93.9	2.0	84.1	△ 1.3
9月	93.7	2.3	94.0	2.4	88.6	0.0
10月	98.6	0.0	98.6	△ 0.3	97.7	4.8
11月	97.7	4.3	97.8	4.3	96.6	5.0
12月	98.6	3.7	98.3	3.3	104.5	12.1

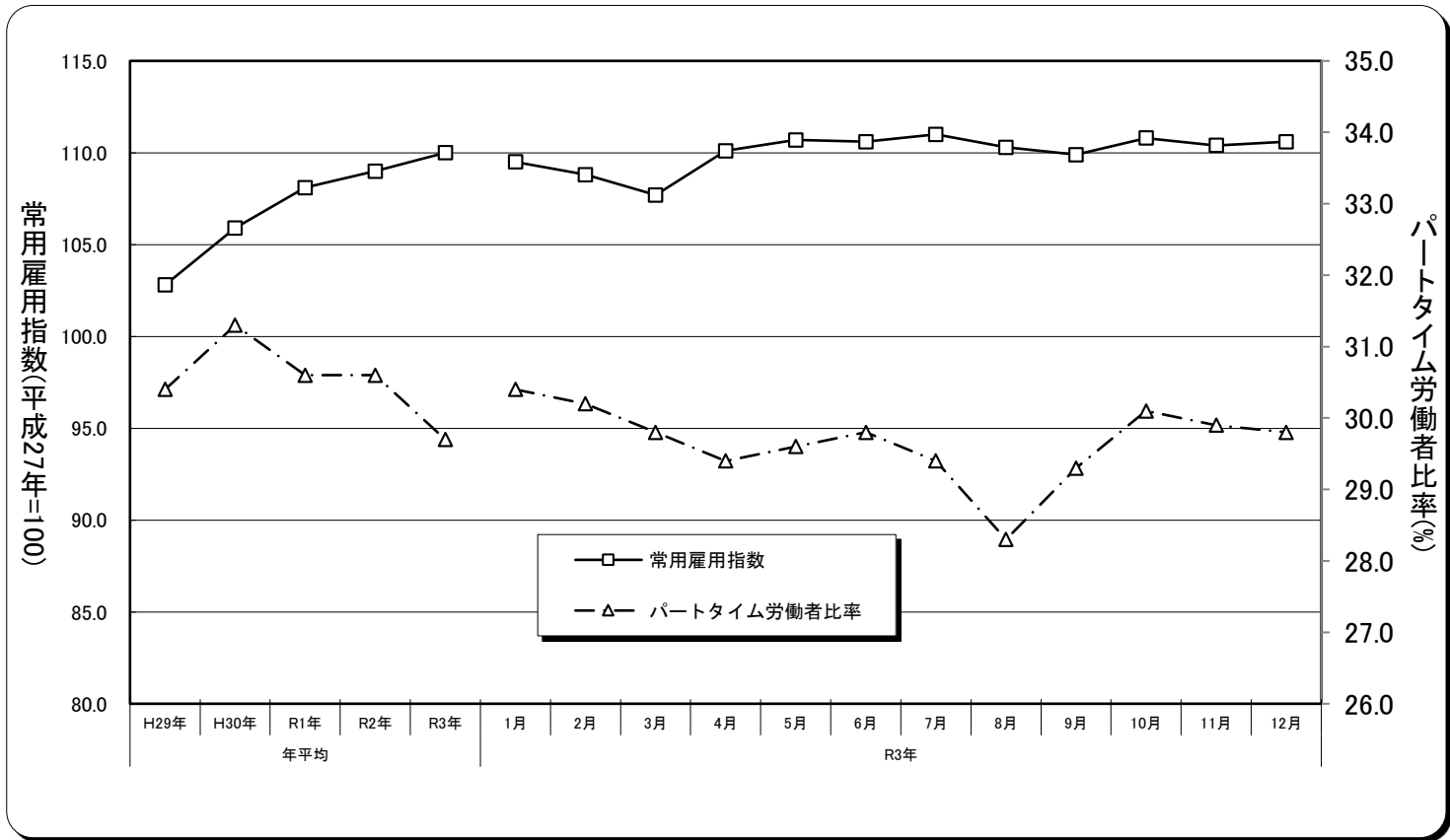
(注)付表1－1の注1. 参照

3 雇用の動き

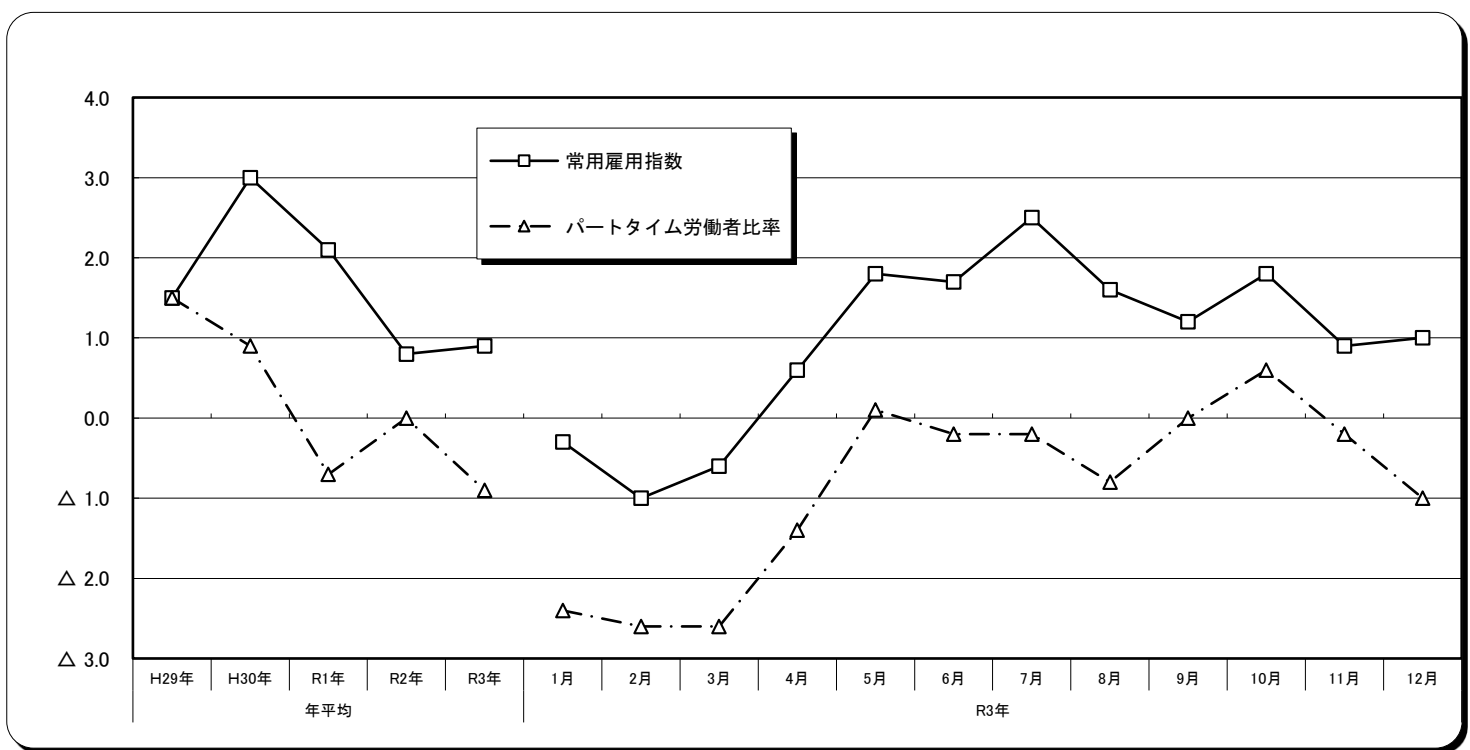
令和3年の推計常用労働者数は477,877人で、対前年比で0.9%増加し、そのうちパートタイム労働者数は141,798人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.16%、離職率2.14%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞



＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比＞



付表5－1 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模5人以上）

令和3年平均

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	477,877	0.9	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
D 建 設 業	30,798	6.7	2.3	△ 0.1	1.42	0.06	0.82	△ 0.35
E 製 造 業	25,357	△ 1.6	24.5	0.9	2.07	0.57	1.56	△ 0.05
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,750	12.8	9.2	2.7	1.21	△ 0.31	1.28	△ 0.23
G 情 報 通 信 業	13,557	0.5	15.7	8.9	1.89	△ 0.83	1.42	△ 1.49
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26,658	△ 4.3	4.7	△ 2.1	1.37	△ 0.08	1.76	0.40
I 卸 売 業 ， 小 売 業	81,680	△ 1.8	45.2	△ 6.3	1.90	△ 0.62	2.20	△ 0.35
J 金 融 業 ， 保 険 業	15,296	2.7	9.3	2.4	2.90	0.11	2.71	0.44
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	7,775	△ 2.5	17.2	4.1	1.88	0.44	2.15	0.26
L 学 術 研 究 等	14,245	1.9	7.0	△ 7.5	1.98	△ 0.57	1.46	△ 0.65
M 飲 食 サービス 業 等	49,009	△ 5.3	63.1	4.3	2.85	△ 1.51	3.47	△ 0.92
N 生 活 関 連 サービス 等	14,847	△ 2.4	26.7	1.7	3.07	1.61	3.10	0.81
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	37,537	△ 0.6	33.6	13.3	2.68	0.16	3.08	0.78
P 医 療 ， 福 祉	105,727	9.3	23.2	△ 1.5	1.75	△ 0.31	1.27	△ 0.48
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	47,467	△ 1.5	37.8	△ 6.9	3.14	0.27	3.09	△ 0.10
全 国 平 均 (調査産業計)	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	51,893	1.2	31.3	0.2	1.96	△ 0.01	1.93	△ 0.05

(注) 1.付表1－1の注1. 注2. 注3. 参照

付表6－1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移(規模5人以上)

(指 数 ： 平 成 27 年 = 100)

令和3年平均

雇用指数								
調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成 29 年	102.8	1.5	30.4	1.5	2.68	△ 0.07	2.52	△ 0.04
平成 30 年	105.9	3.0	31.3	0.9	2.75	0.07	2.44	△ 0.08
令和 元 年	108.1	2.1	30.6	△ 0.7	2.60	△ 0.15	2.45	0.01
令和 2 年	109.0	0.8	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令和 3 年	110.0	0.9	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令和 3 年 1月	109.5	△ 0.3	30.4	△ 2.4	1.39	△ 0.78	2.03	0.40
2月	108.8	△ 1.0	30.2	△ 2.6	1.44	△ 0.42	2.03	0.33
3月	107.7	△ 0.6	29.8	△ 2.6	1.77	△ 0.29	2.77	△ 0.72
4月	110.1	0.6	29.4	△ 1.4	5.94	△ 0.25	3.76	△ 1.49
5月	110.7	1.8	29.6	0.1	2.90	0.61	2.38	△ 0.53
6月	110.6	1.7	29.8	△ 0.2	1.84	△ 0.22	1.96	△ 0.17
7月	111.0	2.5	29.4	△ 0.2	1.81	△ 0.35	1.51	△ 0.94
8月	110.3	1.6	28.3	△ 0.8	1.42	△ 0.58	2.08	0.32
9月	109.9	1.2	29.3	0.0	1.83	0.08	2.15	0.37
10月	110.8	1.8	30.1	0.6	2.43	0.20	1.62	△ 0.35
11月	110.4	0.9	29.9	△ 0.2	1.59	△ 0.75	1.96	0.09
12月	110.6	1.0	29.8	△ 1.0	1.60	△ 0.24	1.47	△ 0.20

(注) 付表1－1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

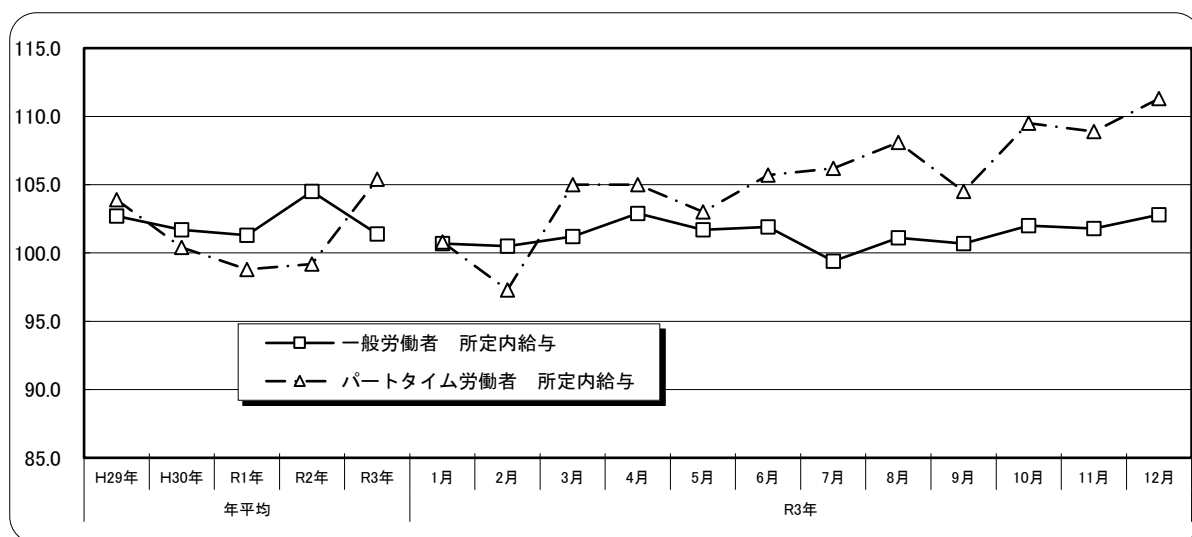
令和3年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では316,230円、パートタイム労働者では95,886円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では162.4時間、パートタイム労働者では86.8時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.9日、パートタイム労働者では15.2日であった。

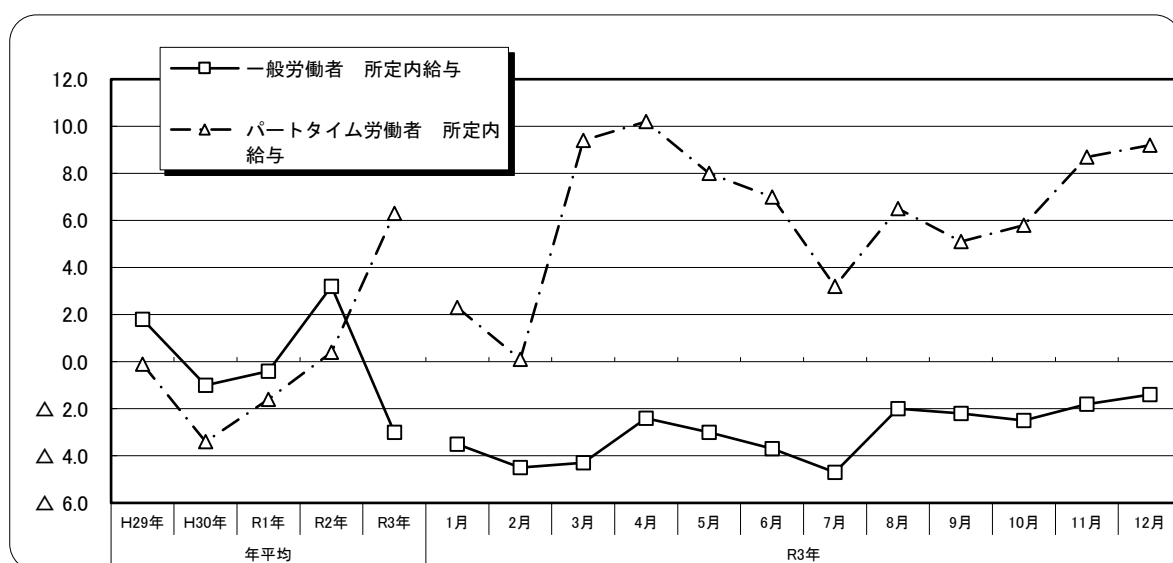
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.51%、パートタイム労働者では3.71%、離職率は、一般労働者で1.45%、パートタイム労働者で3.76%であった。

<指数>

(平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率(規模5人以上)

令和3年平均

産 業	現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払 われた給与
		対前年比		対前年比	う ち 所 定 内 給	対前年比	う ち 超 過 労 働 給		
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調 査 産 業 計	316,230	△ 4.0	269,255	△ 3.3	251,086	△ 3.0	18,169	46,975	
D 建 設 業	318,726	△ 5.9	282,087	△ 1.8	265,362	△ 2.4	16,725	36,639	
E 製 造 業	257,683	△ 4.8	234,013	△ 0.6	217,705	△ 1.3	16,308	23,670	
F 電 気 ・ ガス業	589,101	△ 3.3	449,292	△ 2.9	405,591	△ 3.0	43,701	139,809	
G 情 報 通 信 業	330,041	8.3	282,241	6.2	259,734	5.7	22,507	47,800	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	259,104	△ 18.8	222,124	△ 21.5	189,598	△ 18.1	32,526	36,980	
I 卸 売 業 , 小 売 業	271,144	△ 11.4	236,298	△ 7.0	222,880	△ 6.7	13,418	34,846	
J 金 融 業 , 保 険 業	472,073	11.2	351,000	7.9	322,904	6.8	28,096	121,073	
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	268,753	0.1	227,379	△ 4.8	212,731	△ 6.6	14,648	41,374	
L 学 術 研 究 等	366,652	0.7	306,196	0.6	287,300	△ 0.3	18,896	60,456	
M 飲 食 サービス 業 等	248,935	9.5	227,140	6.3	217,448	15.4	9,692	21,795	
N 生 活 関 連 サービス 等	241,488	△ 11.0	221,821	△ 9.5	218,701	△ 9.0	3,120	19,667	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	426,758	△ 9.4	336,731	△ 5.1	331,033	△ 6.0	5,698	90,027	
P 医 療 , 福 祉	335,297	△ 1.5	284,752	△ 3.0	264,119	△ 2.8	20,633	50,545	
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
R その他のサービス業	274,603	1.8	246,073	3.0	223,659	1.9	22,414	28,530	
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調 査 産 業 計	95,886	6.1	92,558	5.8	90,813	6.3	1,745	3,328	
E 製 造 業	106,925	△ 3.9	105,014	△ 2.3	101,323	△ 2.7	3,691	1,911	
I 卸 売 業 , 小 売 業	100,398	7.1	97,728	6.9	96,068	7.6	1,660	2,670	
M 飲 食 サービス 業 等	76,628	17.4	74,740	15.4	74,246	16.8	494	1,888	
P 医 療 , 福 祉	111,273	15.2	103,615	12.1	102,447	12.4	1,168	7,658	

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数(規模5人以上)

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

令和3年平均

調査産業計	賃金指数											
	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者		一 般 労 働 者		パ ー ト タ イ ム 労 働 者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	103.3	%	102.9	%	102.3	%	102.7	%	102.7	%	103.9	%
平成30年	101.4	△ 1.8	99.4	△ 0.4	101.2	2.0	99.4	△ 0.5	101.7	1.8	100.4	△ 0.1
令和元年	102.1	△ 1.6	98.0	△ 3.4	101.1	△ 1.1	98.0	△ 3.2	101.3	△ 1.0	98.8	△ 3.4
令和2年	106.2	0.7	99.0	△ 1.4	104.3	△ 0.1	97.9	△ 1.4	104.5	△ 0.4	99.2	△ 1.6
令和3年	101.9	4.0	105.0	1.0	100.9	3.2	103.6	△ 0.1	101.4	3.2	105.4	0.4
		△ 4.0		6.1		△ 3.3		5.8		△ 3.0		6.3
令和3年 1月	86.3	△ 7.0	97.2	1.0	99.9	△ 6.3	99.1	1.5	100.7	△ 3.5	100.8	2.3
2月	87.1	△ 5.5	93.7	△ 0.8	99.7	△ 5.9	95.4	△ 0.9	100.5	△ 4.5	97.3	0.1
3月	91.2	△ 3.0	101.2	8.2	101.3	△ 4.3	103.0	8.8	101.2	△ 4.3	105.0	9.4
4月	89.4	△ 2.1	101.4	9.9	102.2	△ 2.8	102.9	9.7	102.9	△ 2.4	105.0	10.2
5月	87.6	△ 4.5	99.0	7.7	100.9	△ 2.5	100.9	7.8	101.7	△ 3.0	103.0	8.0
6月	140.9	△ 6.8	112.3	7.6	100.8	△ 3.5	103.6	6.7	101.9	△ 3.7	105.7	7.0
7月	104.5	△ 5.3	107.0	4.2	100.4	△ 3.1	104.3	3.0	99.4	△ 4.7	106.2	3.2
8月	94.7	△ 1.7	106.7	5.7	100.5	△ 2.1	106.3	6.3	101.1	△ 2.0	108.1	6.5
9月	86.6	△ 2.8	100.8	4.5	100.0	△ 2.5	102.7	4.8	100.7	△ 2.2	104.5	5.1
10月	88.1	△ 2.1	105.4	4.9	101.2	△ 2.8	107.5	4.9	102.0	△ 2.5	109.5	5.8
11月	91.0	0.0	107.3	9.6	101.0	△ 2.3	107.0	8.1	101.8	△ 1.8	108.9	8.7
12月	175.6	△ 5.0	128.0	9.7	102.3	△ 1.7	110.0	9.5	102.8	△ 1.4	111.3	9.2

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9－1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率（規模5人以上）

令和3年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
		対前年比		対前年比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	162.4	0.8	151.9	1.2	10.5	19.9
D 建 設 業	175.4	2.6	164.4	2.2	11.0	21.3
E 製 造 業	171.4	1.8	160.2	1.4	11.2	20.8
F 電 気 ・ ガス業	151.1	△ 0.7	137.6	0.5	13.5	18.5
G 情 報 通 信 業	157.7	3.2	145.9	3.2	11.8	18.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	160.8	0.7	140.3	△ 0.6	20.5	20.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	165.7	△ 2.3	156.0	△ 1.8	9.7	20.4
J 金 融 業 , 保 険 業	156.9	6.1	144.2	4.6	12.7	19.1
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	173.5	4.2	163.3	2.5	10.2	20.8
L 学 術 研 究 等	156.1	2.3	146.2	2.9	9.9	18.9
M 飲 食 サービス 業 等	149.4	△ 10.4	142.1	△ 3.9	7.3	19.2
N 生 活 関 連 サービス 等	149.9	△ 2.8	147.2	△ 2.4	2.7	20.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	162.2	11.3	144.0	8.0	18.2	18.7
P 医 療 , 福 祉	159.4	△ 0.7	153.7	△ 0.1	5.7	19.8
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	166.3	0.9	154.1	1.2	12.2	19.2
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	86.8	2.4	85.1	2.5	1.7	15.2
E 製 造 業	106.6	△ 3.7	104.4	△ 4.2	2.2	17.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	100.3	5.3	98.5	6.4	1.8	17.1
M 飲 食 サービス 業 等	69.2	9.0	68.8	10.1	0.4	13.2
P 医 療 , 福 祉	83.1	0.5	82.6	0.5	0.5	15.6

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10－1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模5人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100) 令和3年平均

調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平 成 29 年	101.2	1.0	96.8	△ 2.1	100.8	0.5	97.6	△ 1.6	107.0	8.4	71.2	△ 20.2
平 成 30 年	98.9	△ 2.3	94.0	△ 2.9	99.3	△ 1.5	94.8	△ 2.9	94.0	△ 12.1	71.2	0.0
令 和 元 年	98.1	△ 0.8	90.1	△ 4.1	97.8	△ 1.5	90.1	△ 5.0	102.6	9.1	90.6	27.2
令 和 2 年	95.3	△ 2.9	83.6	△ 7.2	95.4	△ 2.5	84.5	△ 6.2	94.7	△ 7.7	56.2	△ 38.0
令 和 3 年	96.1	0.8	85.6	2.4	96.5	1.2	86.6	2.5	92.0	△ 2.9	53.8	△ 4.3
令 和 3 年 1月	92.7	△ 4.1	81.8	△ 6.1	93.2	△ 2.6	82.6	△ 5.6	86.0	△ 23.4	54.8	△ 26.1
2月	89.2	△ 6.4	77.8	△ 9.0	89.5	△ 5.3	78.9	△ 8.5	85.1	△ 21.1	41.9	△ 35.0
3月	99.6	2.2	87.1	3.6	100.3	3.3	88.3	4.1	92.1	△ 11.0	48.4	△ 21.0
4月	99.0	3.9	84.9	6.7	99.6	4.0	86.1	7.1	91.2	2.9	48.4	△ 11.7
5月	92.4	7.1	82.1	11.4	92.8	6.4	83.2	11.7	86.8	16.4	48.4	0.0
6月	96.4	0.3	85.2	3.8	97.3	0.6	86.6	4.2	85.1	△ 4.0	41.9	△ 18.8
7月	97.6	△ 1.5	86.7	△ 0.6	97.9	△ 1.5	87.3	△ 1.2	93.9	△ 2.7	67.7	39.9
8月	93.4	0.8	86.2	4.0	94.1	1.1	87.3	4.1	85.1	△ 3.0	51.6	0.0
9月	95.0	2.7	84.0	1.9	95.3	2.7	85.0	1.9	91.2	0.9	51.6	0.0
10月	100.1	0.2	89.0	1.0	100.1	△ 0.3	89.9	1.0	100.9	6.5	58.1	0.0
11月	98.6	3.7	90.5	7.2	98.6	3.6	91.5	7.1	99.1	3.7	61.3	11.9
12月	99.4	2.7	92.0	6.7	98.9	2.1	92.7	6.3	107.0	10.9	71.0	29.6

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模5人以上)

令和3年平均

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	336,079	2.3	1.51	△ 0.26	1.45	△ 0.37
D 建設業	30,084	6.8	1.14	△ 0.08	0.76	△ 0.40
E 製造業	19,150	△ 2.8	1.48	0.03	1.38	0.21
F 電気・ガス業	2,495	9.5	1.13	△ 0.28	1.17	△ 0.38
G 情報通信業	11,432	△ 9.1	1.82	△ 0.48	1.38	△ 1.04
H 運輸業、郵便業	25,379	△ 2.4	1.22	△ 0.01	1.47	0.28
I 卸売業、小売業	44,778	11.0	1.22	△ 0.57	1.64	△ 0.34
J 金融業、保険業	13,867	0.0	2.74	△ 0.04	2.49	0.30
K 不動産・物品賃貸業	6,437	△ 7.0	1.57	0.51	1.86	0.28
L 学術研究等	13,243	10.7	1.83	△ 0.52	1.35	△ 0.37
M 飲食サービス業等	18,099	△ 15.0	1.70	0.02	2.09	△ 0.33
N 生活関連サービス等	10,891	△ 4.5	1.80	0.77	1.78	△ 0.08
O 教育、学習支援業	24,907	△ 17.2	1.26	△ 1.08	1.38	△ 0.92
P 医療、福祉	81,156	11.5	1.44	△ 0.19	1.09	△ 0.42
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	29,499	10.7	1.89	△ 0.61	1.82	△ 0.94
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	141,798	△ 1.9	3.71	△ 0.19	3.76	0.08
E 製造業	6,207	2.2	4.11	2.45	2.12	△ 0.89
I 卸売業、小売業	36,902	△ 13.9	2.73	△ 0.49	2.90	△ 0.17
M 飲食サービス業等	30,910	1.4	3.51	△ 2.86	4.24	△ 1.51
P 医療、福祉	24,571	2.9	2.78	△ 0.62	1.87	△ 0.62

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模5人以上)

(指数:平成27年=100) 令和3年平均

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比
		%		%
平成29年	104.8	△ 0.4	99.0	6.8
平成30年	105.8	1.0	105.1	6.2
令和元年	109.1	3.1	105.2	0.1
令和2年	110.1	0.9	105.7	0.5
令和3年	112.6	2.3	103.7	△ 1.9
令和3年 1月	110.8	3.3	105.7	△ 7.5
2月	110.4	2.8	104.5	△ 8.8
3月	110.0	3.2	101.9	△ 8.4
4月	113.2	2.7	102.6	△ 3.9
5月	113.4	1.7	103.9	2.1
6月	112.8	1.9	104.7	1.4
7月	114.0	2.8	103.7	1.8
8月	115.0	2.7	99.1	△ 1.2
9月	113.0	1.2	102.4	1.5
10月	112.8	1.1	105.8	3.8
11月	112.6	1.3	104.8	0.3
12月	112.9	2.4	104.7	△ 2.1

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

(事業所規模5人以上) 令和3年平均

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
平成29年	932	1.5
平成30年	929	△ 0.3
令和元年	961	3.4
令和2年	1,028	7.0
令和3年	1,067	3.8
令和3年 1月	1,069	9.9
2月	1,080	9.4
3月	1,042	5.4
4月	1,069	7.7
5月	1,084	4.4
6月	1,070	△ 4.7
7月	1,066	2.4
8月	1,085	6.4
9月	1,077	3.1
10月	1,067	4.7
11月	1,043	1.4
12月	1,053	2.8

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和3年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 5人以上 (単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	250,796	302,280	200,155	216,783	260,717	173,568	203,491	13,292	34,013	41,563	26,587
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	314,480	328,183	251,100	278,564	292,161	215,673	262,145	16,419	35,916	36,022	35,427
E 製 造 業	220,976	263,962	151,027	202,604	239,964	141,811	189,368	13,236	18,372	23,998	9,216
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	551,508	577,375	426,963	422,097	442,001	326,263	382,342	39,755	129,411	135,374	100,700
G 情 報 通 信 業	301,498	349,050	231,562	261,163	297,210	208,147	241,246	19,917	40,335	51,840	23,415
H 運 輸 業 , 郵 便 業	250,413	257,747	194,432	215,169	221,156	169,471	184,138	31,031	35,244	36,591	24,961
I 卸 売 業 , 小 売 業	194,048	248,148	141,692	173,730	218,358	130,542	165,621	8,109	20,318	29,790	11,150
J 金 融 業 , 保 険 業	440,404	541,693	330,352	329,966	399,232	254,707	304,348	25,618	110,438	142,461	75,645
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	242,217	263,955	205,997	207,027	224,230	178,363	194,504	12,523	35,190	39,725	27,634
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	353,434	387,969	261,826	294,837	325,544	213,384	277,087	17,750	58,597	62,425	48,442
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	140,087	180,772	114,943	130,867	168,643	107,521	126,986	3,881	9,220	12,129	7,422
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	199,021	237,780	163,398	184,546	217,131	154,598	182,235	2,311	14,475	20,649	8,800
O 教 育 , 学 習 支 援 業	306,446	335,921	285,856	246,334	270,978	229,119	242,165	4,169	60,112	64,943	56,737
P 医 療 , 福 祉	283,374	378,850	245,958	242,769	327,577	209,534	226,648	16,121	40,605	51,273	36,424
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	207,606	273,293	138,862	189,308	245,799	130,189	173,761	15,547	18,298	27,494	8,673
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	204,169	260,257	139,403	186,863	234,111	132,305	172,313	14,550	17,306	26,146	7,098
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	295,323	303,669	252,963	263,914	271,138	227,246	238,062	25,852	31,409	32,531	25,717
ES※ E 一 括 分 1	226,402	251,731	163,866	211,953	235,786	153,109	205,879	6,074	14,449	15,945	10,757
I-1 卸 売 業	246,582	293,598	171,213	212,799	252,249	149,559	202,610	10,189	33,783	41,349	21,654
I-2 小 売 業	176,228	227,038	134,701	160,478	202,617	126,038	153,075	7,403	15,750	24,421	8,663
M75 宿 泊 業	168,847	225,342	127,563	159,534	211,270	121,728	156,028	3,506	9,313	14,072	5,835
MS M 一 括 分	130,033	162,891	110,912	120,846	151,542	102,983	116,834	4,012	9,187	11,349	7,929
P83 医 療 業	360,198	500,410	300,347	307,000	434,585	252,539	283,483	23,517	53,198	65,825	47,808
PS P 一 括 分	224,093	274,130	205,775	193,206	235,393	177,762	182,792	10,414	30,887	38,737	28,013
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	142,174	155,094	133,020	137,894	148,507	130,375	129,375	8,519	4,280	6,587	2,645
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	204,553	275,600	136,776	185,756	245,730	128,542	169,732	16,024	18,797	29,870	8,234
RS R 一 括 分	249,475	285,090	166,604	230,019	264,810	149,065	215,426	14,593	19,456	20,280	17,539

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

令和3年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模＝5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.5	19.3	17.7	139.9	154.2	125.9	132.0	142.9	121.4	7.9	11.3	4.5
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建 設 業	21.1	21.3	20.1	173.4	176.3	159.5	162.6	164.1	155.4	10.8	12.2	4.1
E 製 造 業	19.9	21.0	18.2	155.6	171.3	130.2	146.6	159.3	126.0	9.0	12.0	4.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.4	18.5	17.8	148.4	151.1	135.4	136.1	137.6	128.5	12.3	13.5	6.9
G 情 報 通 信 業	18.7	19.1	18.1	152.9	160.0	142.5	142.5	147.3	135.5	10.4	12.7	7.0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20.1	20.3	18.8	157.0	159.2	140.0	137.4	138.3	130.4	19.6	20.9	9.6
I 卸 売 業 ， 小 売 業	18.9	19.6	18.2	136.1	152.0	120.9	130.0	142.8	117.7	6.1	9.2	3.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	18.9	19.1	18.7	153.4	157.8	148.7	141.8	144.6	138.8	11.6	13.2	9.9
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	20.1	21.0	18.5	162.6	175.2	141.3	153.8	163.5	137.5	8.8	11.7	3.8
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.6	18.8	18.2	152.6	154.4	147.8	143.3	144.9	138.9	9.3	9.5	8.9
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.4	16.3	14.9	98.7	111.8	90.6	95.8	107.1	88.8	2.9	4.7	1.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	18.0	18.5	17.6	129.8	136.1	123.9	127.8	134.3	121.8	2.0	1.8	2.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	16.3	16.4	16.3	130.6	138.1	125.4	116.9	120.6	114.3	13.7	17.5	11.1
P 医 療 ， 福 祉	18.8	19.1	18.7	141.7	151.7	137.8	137.2	145.2	134.1	4.5	6.5	3.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	18.0	18.9	17.1	138.4	162.0	113.6	129.7	149.1	109.4	8.7	12.9	4.2
E09.10 食 料 品 ， 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19.4	20.7	17.9	148.2	168.5	124.6	138.4	154.5	119.8	9.8	14.0	4.8
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	21.8	22.1	20.6	180.7	185.0	159.1	162.5	164.4	153.1	18.2	20.6	6.0
ES※ E 一 括 分 1	20.2	20.8	18.7	161.3	169.6	140.8	157.1	164.4	139.3	4.2	5.2	1.5
I-1 卸 売 業	20.0	20.4	19.3	155.6	166.9	137.4	148.1	156.9	134.0	7.5	10.0	3.4
I-2 小 売 業	18.5	19.2	18.0	129.6	145.1	116.9	123.9	136.2	113.8	5.7	8.9	3.1
M75 宿 泊 業	15.1	16.7	14.0	106.5	127.7	90.9	103.2	122.5	89.1	3.3	5.2	1.8
MS M 一 括 分	15.5	16.1	15.2	96.0	105.4	90.5	93.2	100.9	88.7	2.8	4.5	1.8
P83 医 療 業	19.1	19.3	18.9	146.6	156.1	142.6	140.9	148.7	137.6	5.7	7.4	5.0
PS P 一 括 分	18.6	19.0	18.5	137.9	148.0	134.2	134.4	142.2	131.5	3.5	5.8	2.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	16.2	16.6	16.0	119.0	123.8	115.6	111.7	115.4	109.0	7.3	8.4	6.6
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.9	18.7	17.2	137.0	161.8	113.5	128.2	148.2	109.2	8.8	13.6	4.3
RS R 一 括 分	19.3	20.5	16.4	153.6	170.7	114.0	145.5	159.9	112.1	8.1	10.8	1.9

※ 「E－括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模＝5人以上

産 業				前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
				計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL	調	査	産 業 計	477,788	236,976	240,812	10,304	4,738	5,566	10,215	4,802	5,413	477,877	236,912	240,965	29.7	15.4	43.7
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D	建 設 業			30,616	25,174	5,441	434	364	70	252	217	36	30,798	25,321	5,475	2.3	1.5	6.2
E	製 造 業			25,229	15,638	9,591	524	268	256	396	212	183	25,357	15,694	9,664	24.5	6.4	53.6
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業			2,752	2,279	473	32	25	7	34	28	6	2,750	2,276	474	9.2	7.6	17.2
G	情 報 通 信 業			13,496	8,040	5,456	252	129	123	191	105	86	13,557	8,064	5,493	15.7	5.7	30.3
H	運 輸 業 ， 郵 便 業			26,766	23,653	3,113	366	295	71	474	366	108	26,658	23,582	3,076	4.7	2.9	17.9
I	卸 売 業 ， 小 売 業			81,931	40,285	41,646	1,556	714	843	1,807	819	988	81,680	40,180	41,501	45.2	24.5	65.2
J	金 融 業 ， 保 険 業			15,269	7,959	7,311	439	195	244	412	196	216	15,296	7,958	7,339	9.3	2.3	17.1
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業			7,797	4,884	2,914	146	63	84	168	99	70	7,775	4,848	2,928	17.2	7.3	33.4
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業			14,174	10,308	3,866	277	196	81	206	173	33	14,245	10,331	3,914	7.0	4.0	14.6
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業			49,326	18,882	30,445	1,400	695	705	1,717	899	818	49,009	18,678	30,332	63.1	46.9	73.0
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業			14,865	7,148	7,717	451	153	298	469	219	250	14,847	7,082	7,765	26.7	16.0	36.3
O	教 育 ， 学 習 支 援 業			37,701	15,477	22,224	1,004	447	557	1,168	459	709	37,537	15,465	22,072	33.6	34.4	32.8
P	医 療 ， 福 祉			105,236	29,615	75,621	1,822	507	1,315	1,331	339	991	105,727	29,783	75,945	23.2	13.6	27.0
Q	複 合 サ ー ビ ス 業			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R	サービス業（他に分類されないもの）			47,447	24,255	23,192	1,487	629	859	1,467	602	865	47,467	24,282	23,186	37.8	14.6	62.2
E09.10	食 料 品 ， 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業			14,805	7,933	6,872	390	191	200	279	129	150	14,916	7,995	6,922	37.0	12.0	65.5
E15	印 刷 ・ 同 関 連 業			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
E21	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業			2,654	2,217	437	17	17	0	13	13	0	2,658	2,221	437	2.5	0.2	14.4
ES※	E 一 括 分 1			7,361	5,249	2,112	117	60	56	102	70	32	7,376	5,239	2,136	7.6	0.8	24.1
I-1	卸 売 業			20,746	12,774	7,972	211	99	112	263	127	136	20,694	12,746	7,948	19.2	5.6	40.9
I-2	小 売 業			61,185	27,511	33,674	1,346	615	731	1,544	693	852	60,987	27,433	33,553	54.0	33.3	70.9
M75	宿 泊 業			12,766	5,377	7,389	243	120	123	303	119	184	12,706	5,378	7,328	40.0	20.3	54.4
MS	M 一 括 分			36,561	13,505	23,056	1,157	575	583	1,413	780	634	36,305	13,300	23,005	71.1	57.6	78.9
P83	医 療 業			45,884	13,723	32,161	665	167	498	546	124	422	46,003	13,766	32,237	13.9	6.0	17.3
PS	P 一 括 分			59,353	15,892	43,460	1,157	340	817	785	215	570	59,725	16,017	43,707	30.4	20.2	34.1
R91	職 業 紹 介 ・ 派 遣 業			1,889	785	1,104	233	85	149	214	79	134	1,908	791	1,119	33.2	28.3	36.7
R92	そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス			39,687	19,363	20,323	1,210	506	704	1,190	471	719	39,707	19,398	20,308	40.8	15.0	65.4
RS	R 一 括 分			5,871	4,107	1,765	44	38	6	63	51	12	5,852	4,094	1,759	19.3	9.5	41.2

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。
※ 前調査期間末労働者数及び調査期間中の増減労働者数は各月の累計値を12で除した値。本調査期間末労働者数は前調査期間末労働者数に増減を加えた値。

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

令和3年の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は275,343円で、対前年比3.1%の減少となった。

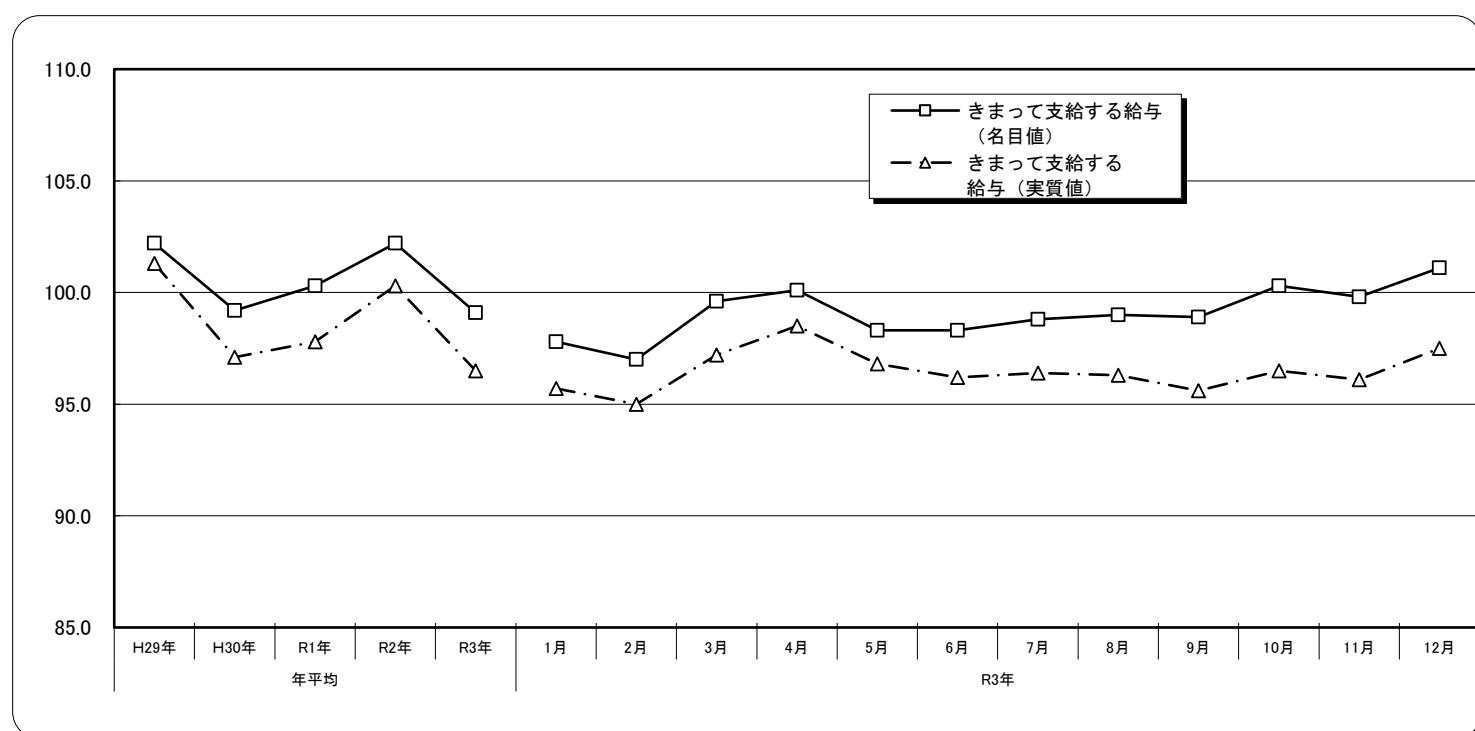
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は233,416円で、対前年比3.0%の減少となっている。

所定内給与は215,909円で対前年比2.8%減少、超過労働給与は17,507円であった。

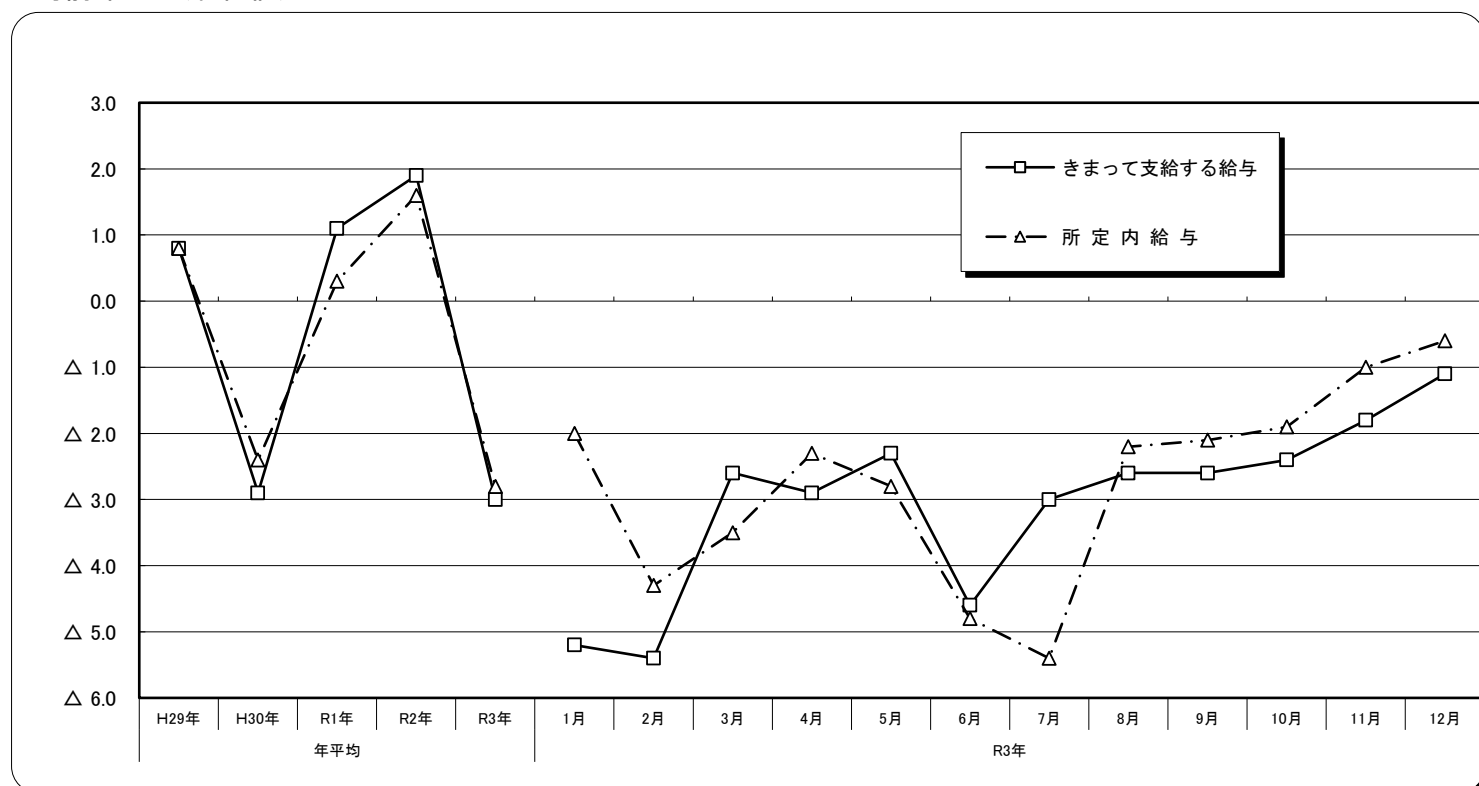
特別に支払われた給与は41,927円であった。

<指数>

(平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1－2 常用労働者月間平均賃金、対前年増減率（規模30人以上）

令和3年平均

産 業	現 金 給 与 総 額		き ま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払われた給与	
		対前年比		対前年比	う ち		う ち 超過労働 給 与		対前年比	
					所 定 内 給 与	対前年比				
TL 調 査 産 業 計	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
	275,343	△ 3.1	233,416	△ 3.0	215,909	△ 2.8	17,507	41,927	△ 2.7	
D 建 設 業	393,904	△ 5.6	320,260	△ 4.5	292,404	△ 2.6	27,856	73,644	△ 9.9	
E 製 造 業	237,850	6.0	210,785	4.3	192,606	4.4	18,179	27,065	18.8	
F 電 気 ・ ガ ス 業	580,439	△ 0.5	444,428	△ 0.3	400,778	△ 0.8	43,650	136,011	△ 1.4	
G 情 報 通 信 業	310,702	3.5	267,038	3.4	244,006	2.7	23,032	43,664	7.3	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	242,575	△ 24.7	206,402	△ 28.5	175,812	△ 21.7	30,590	36,173	6.5	
I 卸 売 業 , 小 売 業	210,755	△ 2.0	180,916	△ 0.8	170,300	△ 1.0	10,616	29,839	△ 9.3	
J 金 融 業 , 保 険 業	430,791	△ 1.6	321,893	△ 2.9	300,578	△ 2.4	21,315	108,898	2.6	
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	286,705	5.2	237,623	△ 0.7	225,663	△ 1.5	11,960	49,082	48.6	
L 学 術 研 究 等	362,021	9.2	297,715	8.3	267,596	5.6	30,119	64,306	15.9	
M 飲 食 サービス 業 等	146,569	1.4	138,635	0.3	134,384	0.2	4,251	7,934	23.6	
N 生 活 関 連 サービス 等	211,361	△ 1.9	189,500	△ 4.2	186,047	△ 3.6	3,453	21,861	24.5	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	338,573	△ 27.1	267,527	△ 23.4	261,582	△ 24.7	5,945	71,046	△ 37.5	
P 医 療 , 福 祉	329,561	1.8	279,310	△ 0.5	255,198	△ 0.2	24,112	50,251	17.3	
Q 複 合 サービス 事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
R その他のサービス業	201,799	23.6	186,370	23.3	170,623	20.6	15,747	15,429	29.5	
全 国 平 均 (調査産業計)	368,493	-	296,652	-	273,186	-	23,466	71,841	△ 0.3	
賃 金 水 準 (全国=100)	74.7		78.7		79.0		74.6	58.4		

- (注)1. △は減少
2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
3. 「対前年比」は原則として指数から計算している。
4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

付表2－2 賃 金 指 数（規模30人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100)

令和3年平均

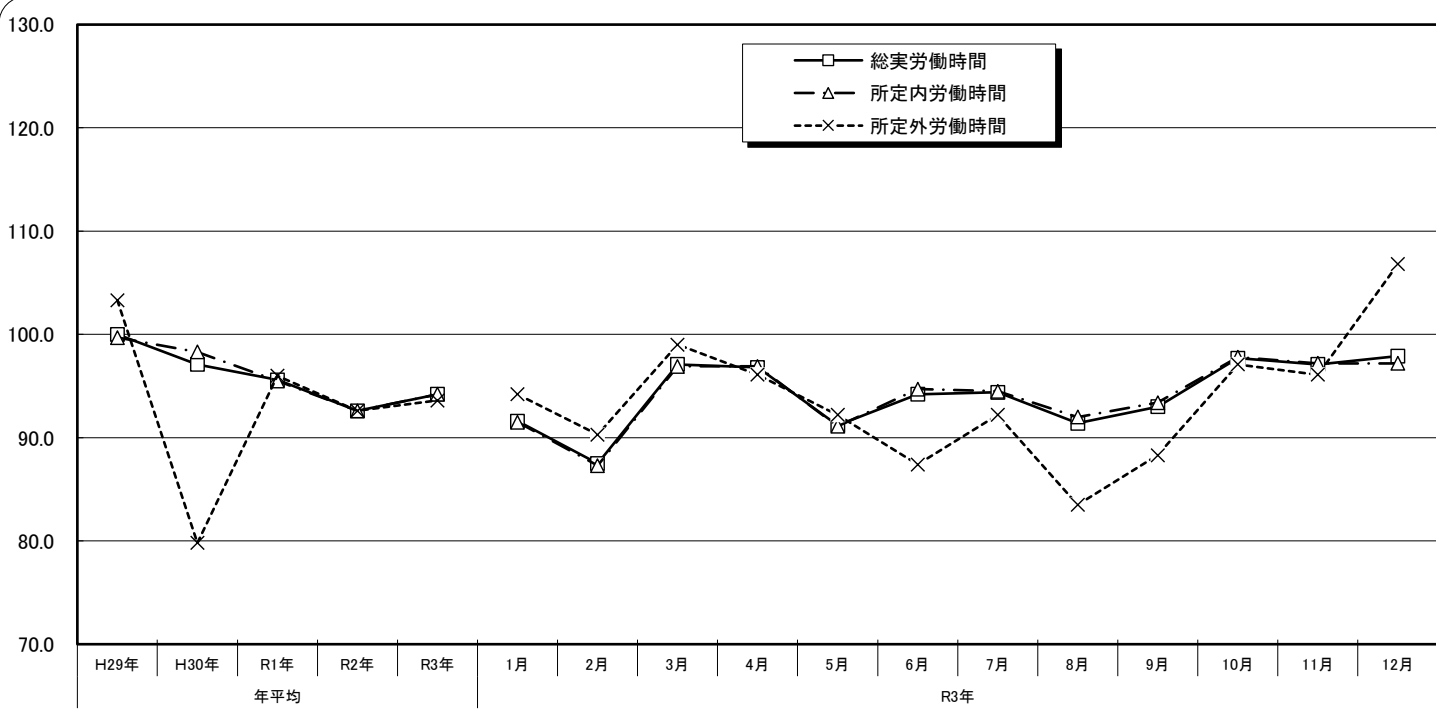
調 査 産 業 計	現 金 給 与 総 額				き ま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質					
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平 成 29 年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平 成 30 年	100.1	△ 3.8	97.9	△ 5.1	99.2	△ 2.9	97.1	△ 4.1	99.8	△ 2.4	102.2	1.3
令 和 元 年	102.4	2.3	99.8	1.9	100.3	1.1	97.8	0.7	100.1	0.3	102.6	0.4
令 和 2 年	104.5	2.1	102.6	2.8	102.2	1.9	100.3	2.6	101.7	1.6	101.9	△ 0.7
令 和 3 年	101.3	△ 3.1	98.6	△ 3.9	99.1	△ 3.0	96.5	△ 3.8	98.9	△ 2.8	102.7	0.8
令 和 3 年 1月	85.0	△ 5.7	83.2	△ 5.6	97.8	△ 5.2	95.7	△ 5.2	97.5	△ 2.0	102.2	△ 0.1
2月	85.3	△ 5.3	83.5	△ 5.3	97.0	△ 5.4	95.0	△ 5.3	96.8	△ 4.3	102.1	△ 0.1
3月	90.6	△ 1.2	88.4	△ 1.7	99.6	△ 2.6	97.2	△ 3.1	98.1	△ 3.5	102.5	0.5
4月	88.9	△ 1.3	87.5	△ 1.2	100.1	△ 2.9	98.5	△ 2.9	100.3	△ 2.3	101.6	△ 0.1
5月	86.1	△ 2.8	84.7	△ 2.6	98.3	△ 2.3	96.8	△ 2.0	98.5	△ 2.8	101.6	△ 0.2
6月	142.2	△ 6.0	139.1	△ 6.5	98.3	△ 4.6	96.2	△ 5.0	98.7	△ 4.8	102.2	0.5
7月	105.5	△ 3.0	102.9	△ 3.5	98.8	△ 3.0	96.4	△ 3.4	96.7	△ 5.4	102.5	0.4
8月	92.1	△ 0.4	89.6	△ 1.2	99.0	△ 2.6	96.3	△ 3.3	99.4	△ 2.2	102.8	0.8
9月	86.0	△ 2.6	83.2	△ 3.7	98.9	△ 2.6	95.6	△ 3.7	99.0	△ 2.1	103.4	1.2
10月	87.9	△ 2.0	84.6	△ 4.0	100.3	△ 2.4	96.5	△ 4.5	100.7	△ 1.9	103.9	2.1
11月	91.6	3.0	88.2	0.7	99.8	△ 1.8	96.1	△ 4.0	100.2	△ 1.0	103.8	2.3
12月	174.6	△ 5.0	168.4	△ 7.1	101.1	△ 1.1	97.5	△ 3.3	101.0	△ 0.6	103.7	2.3

- (注)1. 付表1－1の注1.参照
2. *は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く)（総務省統計局）

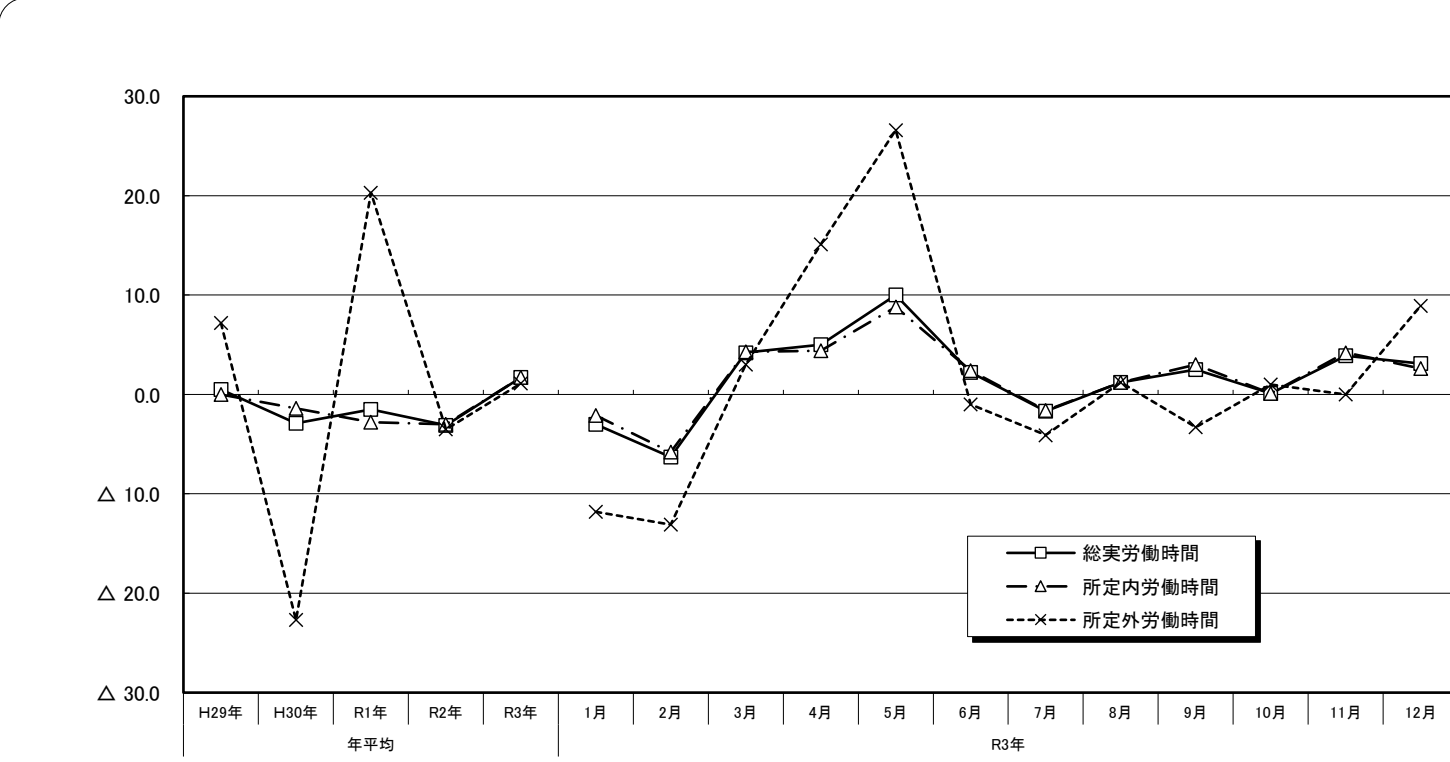
2 実労働時間の動き

令和 3 年の総実労働時間は141.9時間で、対前年比1.7%増加した。
総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.3時間で、対前年比1.7%増加した。
所定外労働時間は9.6時間で、対前年比1.1%増加した。
平均出勤日数は18.2日で、対前年差0.1日増加した。

<指数> (平成27年＝100)



<対前年比>



付表3－2 常用労働者月間平均労働時間、対前年増減（規模30人以上）

令和3年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
		対前年比		対前年比				前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
TL 調 査 産 業 計	141.9	1.7	132.3	1.7	9.6	1.1	18.2	0.1
D 建 設 業	171.0	0.9	151.8	2.7	19.2	△ 12.5	20.3	0.5
E 製 造 業	156.4	0.5	144.1	0.2	12.3	4.5	19.4	△ 0.1
F 電 気 ・ ガ ス 業	148.1	△ 1.0	134.9	△ 0.2	13.2	△ 8.8	18.3	0.1
G 情 報 通 信 業	149.9	2.3	138.3	2.0	11.6	7.3	18.5	0.6
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	151.6	1.7	133.8	3.9	17.8	△ 12.0	20.0	1.4
I 卸 売 業 ， 小 売 業	142.7	0.3	135.1	1.0	7.6	△ 10.1	19.0	0.0
J 金 融 業 ， 保 険 業	149.6	1.9	140.3	2.7	9.3	△ 7.2	18.7	0.4
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	148.7	4.1	139.9	2.0	8.8	55.4	18.8	0.2
L 学 術 研 究 等	159.9	7.1	143.3	4.5	16.6	35.0	18.5	0.2
M 飲 食 サービス 業 等	100.8	△ 2.3	97.3	△ 2.1	3.5	△ 3.5	15.0	0.0
N 生 活 関 連 サービス 等	112.4	△ 4.2	109.0	△ 5.0	3.4	30.2	15.8	△ 0.8
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	134.6	△ 1.3	117.2	△ 4.6	17.4	29.1	16.2	△ 0.4
P 医 療 ， 福 祉	146.9	△ 1.1	141.0	△ 0.5	5.9	△ 14.2	18.7	△ 0.4
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サービス 業	137.1	12.7	128.8	11.8	8.3	30.9	17.5	0.7
全 国 平 均 (調査産業計)	142.4	-	130.8	-	11.6	-	18.0	0.1

(注)1. 付表1－1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の「前年差」は実数から計算している。

付表4－2 労 働 時 間 指 数（規模30人以上）

（ 指 数 : 平 成 27 年 = 100 ）

令和3年平均

調 査 産 業 計	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
平 成 29 年	100.0	0.5	99.7	0.0	103.3	7.2
平 成 30 年	97.1	△ 2.9	98.3	△ 1.4	79.8	△ 22.7
令 和 元 年	95.6	△ 1.5	95.5	△ 2.8	96.0	20.3
令 和 2 年	92.6	△ 3.1	92.6	△ 3.0	92.6	△ 3.5
令 和 3 年	94.2	1.7	94.2	1.7	93.6	1.1
令 和 3 年 1月	91.6	△ 3.0	91.5	△ 2.1	94.2	△ 11.8
2月	87.5	△ 6.3	87.3	△ 5.8	90.3	△ 13.1
3月	97.1	4.2	96.9	4.3	99.0	3.0
4月	96.8	5.0	96.9	4.4	96.1	15.1
5月	91.2	10.0	91.1	8.8	92.2	26.6
6月	94.2	2.2	94.7	2.4	87.4	△ 1.0
7月	94.4	△ 1.7	94.5	△ 1.6	92.2	△ 4.1
8月	91.4	1.2	92.0	1.2	83.5	1.2
9月	93.0	2.5	93.4	3.0	88.3	△ 3.3
10月	97.7	0.1	97.8	0.1	97.1	1.0
11月	97.1	3.9	97.2	4.2	96.1	0.0
12月	97.9	3.1	97.2	2.6	106.8	8.9

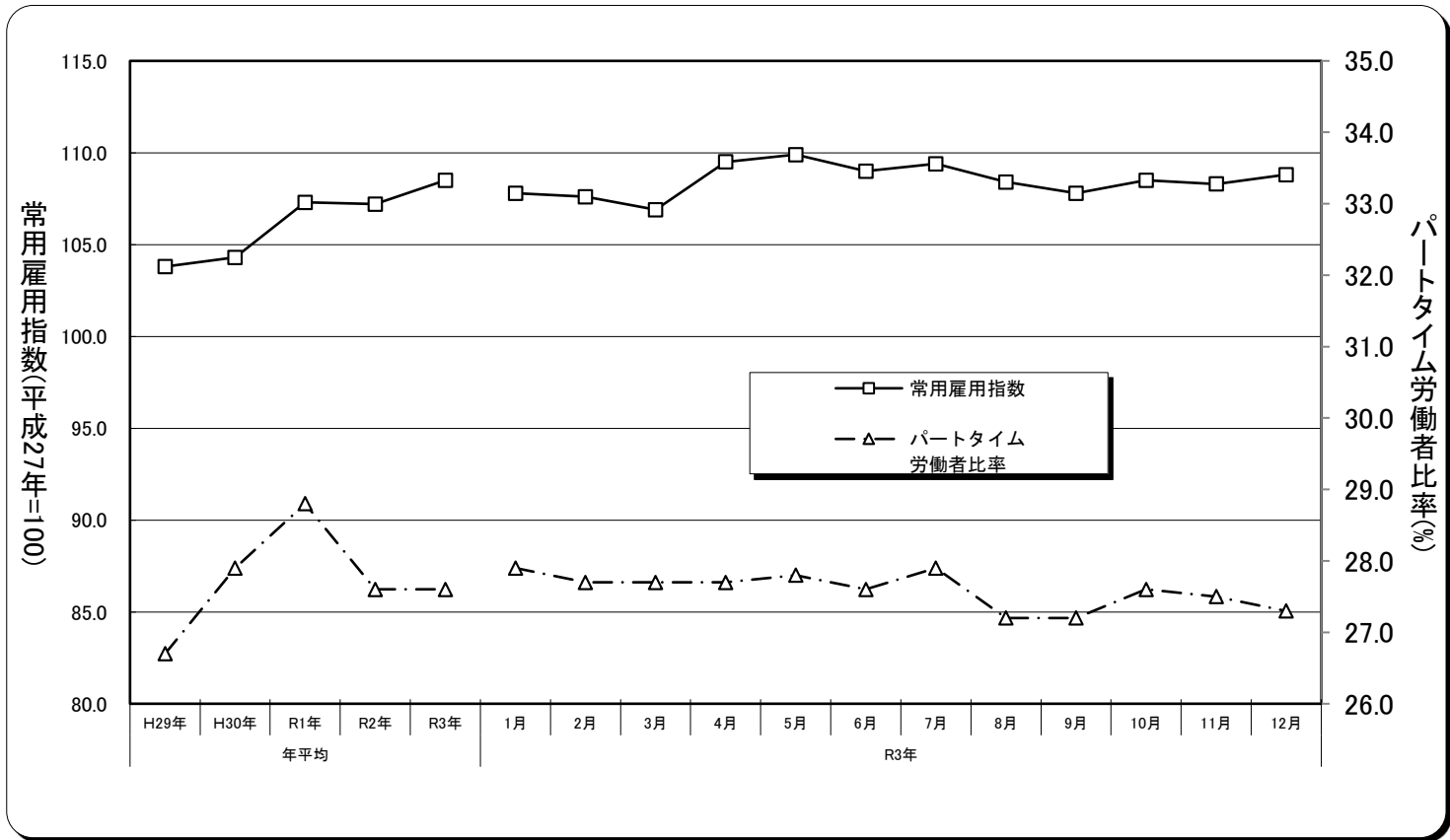
(注)付表1－1の注1. 参照

3 雇用の動き

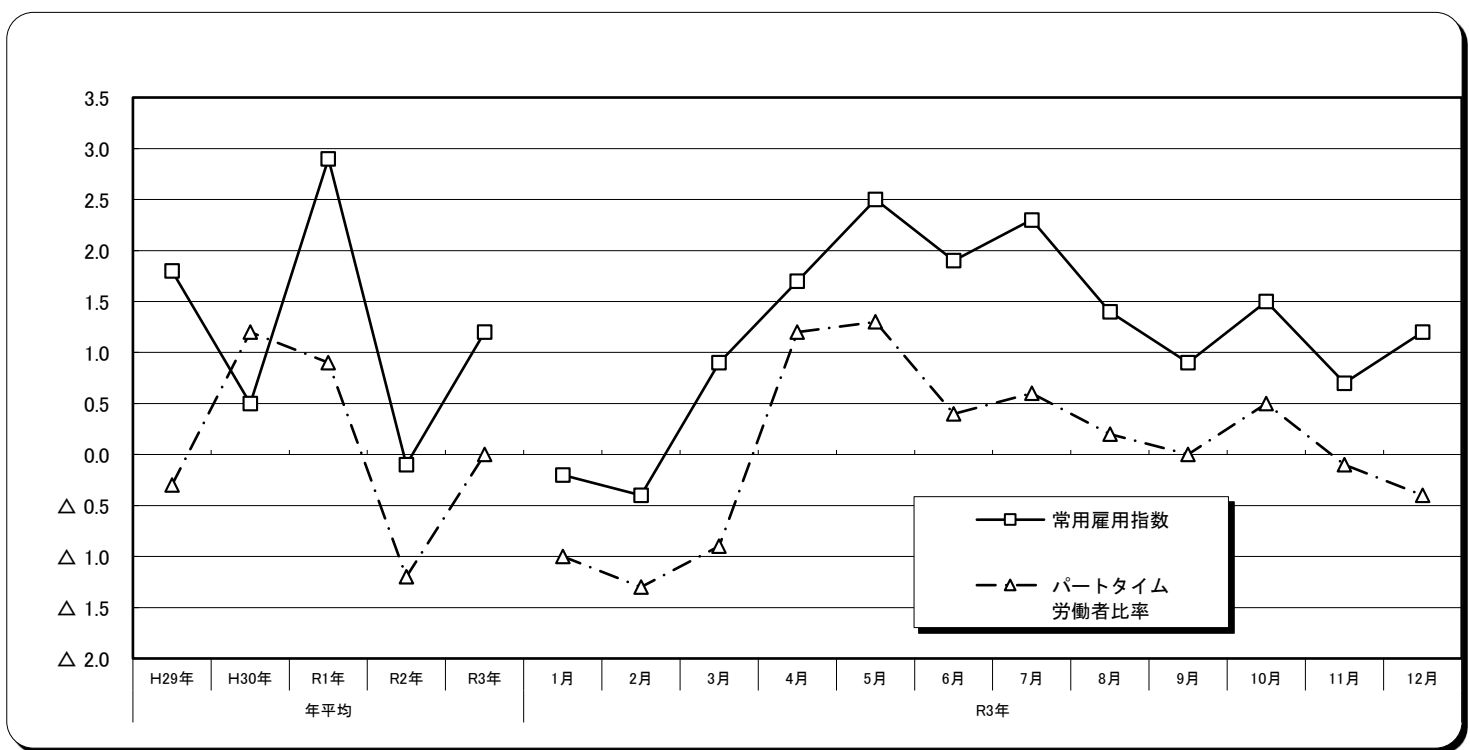
令和3年の推計常用労働者数は268,824人で、対前年比で1.2%増加し、そのうちパートタイム労働者数は74,217人となっている。

労働異動を入・離職率でみると、入職率2.09%、離職率2.07%となっている。

＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移＞



＜常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の対前年比＞



付表5－2 常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率（規模30人以上）

令和3年平均

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	268,824	1.2	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
D 建 設 業	10,021	2.0	0.9	0.5	1.08	△ 0.01	0.99	△ 0.16
E 製 造 業	13,365	△ 6.7	27.3	1.9	1.76	△ 0.23	1.88	0.10
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,422	△ 0.7	8.8	2.3	1.28	△ 0.24	1.41	△ 0.10
G 情 報 通 信 業	10,514	1.1	18.0	10.9	1.75	△ 0.57	1.20	△ 1.56
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	18,429	△ 3.6	3.8	△ 2.0	1.29	0.06	1.54	0.25
I 卸 売 業 ， 小 売 業	41,849	△ 2.5	46.0	△ 0.7	1.80	△ 0.79	2.19	△ 0.12
J 金 融 業 ， 保 険 業	7,797	3.2	11.7	2.6	1.96	△ 0.39	1.83	△ 0.17
K 不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	2,364	△ 2.8	12.7	△ 10.2	0.73	△ 0.85	0.78	△ 1.42
L 学 術 研 究 等	4,880	7.2	13.1	△ 2.0	2.80	0.89	1.50	△ 0.89
M 飲 食 サービス業等	18,282	△ 3.8	52.8	4.6	2.80	△ 0.19	3.10	△ 0.29
N 生 活 関 連 サービス等	7,129	△ 2.0	29.4	△ 5.3	2.93	0.85	3.56	0.75
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	25,049	△ 2.2	31.9	21.9	2.47	0.01	2.79	0.24
P 医 療 ， 福 祉	66,117	10.5	18.6	△ 1.0	1.48	△ 0.26	1.14	△ 0.40
Q 複 合 サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	37,217	1.1	38.1	△ 13.8	3.73	0.70	3.39	0.06
全 国 平 均 (調査産業計)	千人 29,547	% -	% 25.0	ポイント -	% -	ポイント -	% -	ポイント -

(注)1.付表1－1の注1. 注2. 注3. 参照

付表6－2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

(指 数 ： 平 成 27 年 ＝ 100)

令和3年平均

雇用指数								
調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成 29 年	103.8	1.8	26.7	△ 0.3	2.67	△ 0.12	2.54	△ 0.02
平成 30 年	104.3	0.5	27.9	1.2	2.68	0.01	2.58	0.04
令和 元 年	107.3	2.9	28.8	0.9	2.52	△ 0.16	2.26	△ 0.32
令和 2 年	107.2	△ 0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令和 3 年	108.5	1.2	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令和 3 年 1月	107.8	△ 0.2	27.9	△ 1.0	1.11	△ 0.76	1.88	△ 0.05
2月	107.6	△ 0.4	27.7	△ 1.3	1.61	0.06	1.84	0.28
3月	106.9	0.9	27.7	△ 0.9	1.99	0.17	2.64	△ 1.10
4月	109.5	1.7	27.7	1.2	5.56	△ 1.54	3.10	△ 2.35
5月	109.9	2.5	27.8	1.3	2.50	0.74	2.13	△ 0.06
6月	109.0	1.9	27.6	0.4	1.66	△ 0.11	2.45	0.52
7月	109.4	2.3	27.9	0.6	2.01	0.30	1.65	△ 0.20
8月	108.4	1.4	27.2	0.2	1.34	△ 0.30	2.25	0.65
9月	107.8	0.9	27.2	0.0	1.69	0.29	2.27	0.71
10月	108.5	1.5	27.6	0.5	2.20	△ 0.02	1.52	△ 0.60
11月	108.3	0.7	27.5	△ 0.1	1.48	△ 0.58	1.67	0.26
12月	108.8	1.2	27.3	△ 0.4	1.87	0.25	1.43	△ 0.23

(注) 付表1－1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

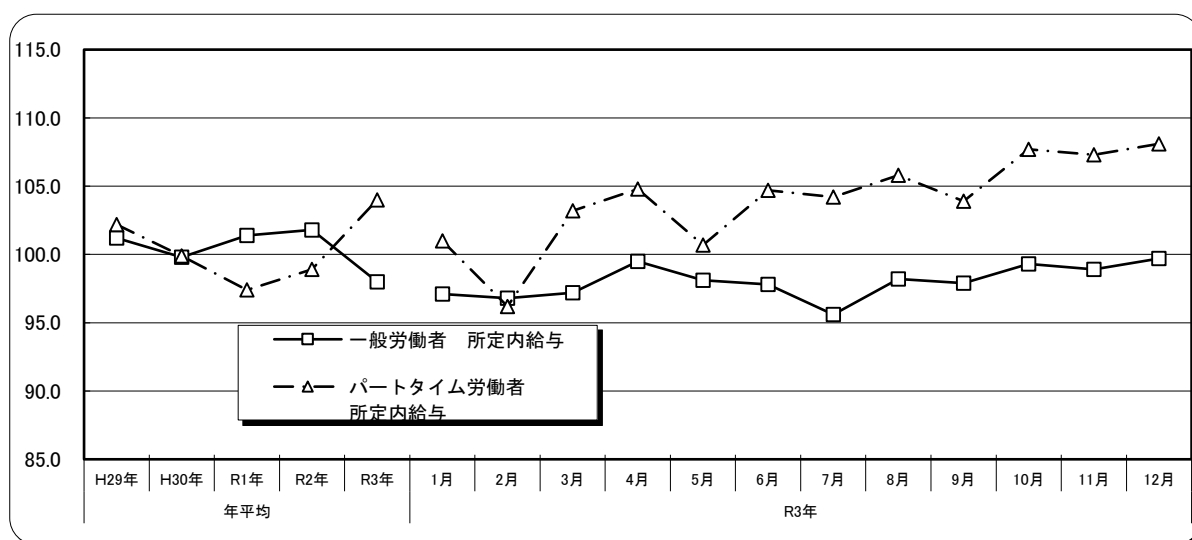
令和3年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では340,540円、パートタイム労働者では104,637円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では160.3時間、パートタイム労働者では93.8時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.3日、パートタイム労働者では15.3日であった。

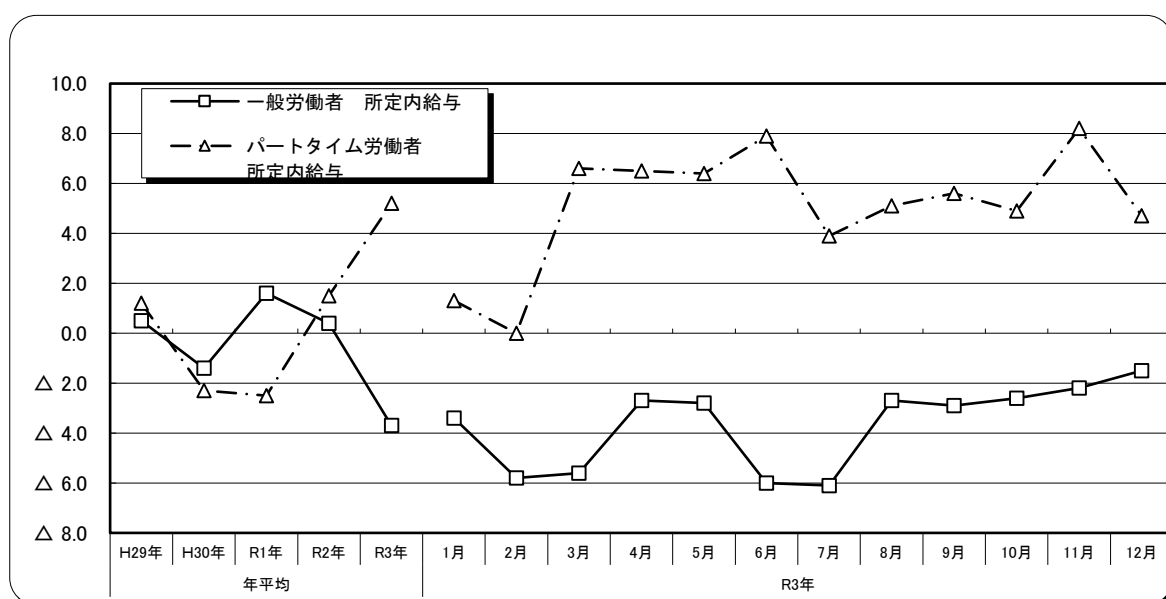
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.48%、パートタイム労働者では3.67%、離職率は、一般労働者で1.40%、パートタイム労働者で3.83%であった。

<指数>

(平成27年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年増減率(規模30人以上)

令和3年平均

産 業	現金給与総額		き ま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払 われた給与
		対前年比		対前年比	う ち 所 定 内 給 与	対前年比	う ち 超 過 労 働 給 与		
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調査産業計	340,540	△ 3.8	284,169	△ 3.9	260,981	△ 3.7	23,188	56,371	
D 建設業	396,136	△ 5.3	321,933	△ 4.2	293,855	△ 2.3	28,078	74,203	
E 製造業	280,492	7.8	244,315	5.5	221,570	5.9	22,745	36,177	
F 電気・ガス業	618,437	1.1	471,933	1.6	424,187	1.0	47,746	146,504	
G 情報通信業	348,407	10.6	295,222	9.2	268,036	8.0	27,186	53,185	
H 運輸業、郵便業	249,230	△ 26.2	211,729	△ 29.9	180,061	△ 23.2	31,668	37,501	
I 卸売業、小売業	296,847	△ 4.4	245,470	△ 3.0	227,689	△ 3.4	17,781	51,377	
J 金融業、保険業	469,880	0.4	347,449	△ 1.2	323,620	△ 0.7	23,829	122,431	
K 不動産・物品賃貸業	315,967	△ 3.0	259,861	△ 7.9	246,603	△ 8.7	13,258	56,106	
L 学術研究等	390,555	8.1	320,406	7.7	285,958	5.1	34,448	70,149	
M 飲食サービス業等	228,534	9.0	212,208	7.2	203,979	7.0	8,229	16,326	
N 生活関連サービス等	268,820	△ 7.9	237,843	△ 10.3	232,933	△ 9.8	4,910	30,977	
O 教育、学習支援業	460,488	△ 9.2	356,746	△ 6.0	348,866	△ 7.5	7,880	103,742	
P 医療、福祉	375,881	0.1	316,578	△ 2.0	287,241	△ 1.7	29,337	59,303	
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	
R その他のサービス業	263,279	9.6	239,223	10.5	217,153	8.1	22,070	24,056	
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調査産業計	104,637	6.0	100,528	4.8	97,898	5.2	2,630	4,109	
E 製造業	124,651	3.7	121,775	3.7	115,718	3.4	6,057	2,876	
I 卸売業、小売業	109,456	3.4	104,959	3.2	102,773	3.5	2,186	4,497	
M 飲食サービス業等	73,293	△ 1.8	72,861	△ 1.5	72,167	△ 1.1	694	432	
P 医療、福祉	128,028	14.8	117,159	9.6	115,780	10.1	1,379	10,869	

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数(規模30人以上)

(指数:平成27年=100)

令和3年平均

調査産業計	賃金指数									
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与	
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者	パートタイム労働者
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	103.1	0.6	102.5	1.4	101.1	0.6	101.9	1.1	101.2	0.5
平成30年	100.3	△ 2.7	98.7	△ 3.7	99.2	△ 1.9	99.0	△ 2.8	99.8	△ 1.4
令和元年	104.1	3.8	96.7	△ 2.0	101.7	2.5	96.8	△ 2.2	101.4	1.6
令和2年	104.8	0.7	98.5	1.9	102.4	0.7	98.1	1.3	101.8	0.4
令和3年	100.8	△ 3.8	104.4	6.0	98.4	△ 3.9	102.8	4.8	98.0	△ 3.7
令和3年 1月	83.6	△ 7.3	98.1	0.9	97.5	△ 6.9	100.4	0.9	97.1	△ 3.4
2月	84.4	△ 6.8	93.1	△ 1.0	97.1	△ 6.9	95.1	△ 0.9	96.8	△ 5.8
3月	89.4	△ 2.8	100.1	6.3	99.1	△ 4.6	102.0	6.5	97.2	△ 5.6
4月	87.3	△ 1.6	101.8	6.9	99.6	△ 3.1	103.3	5.9	99.5	△ 2.7
5月	84.7	△ 2.9	97.4	6.9	98.0	△ 2.3	99.5	6.8	98.1	△ 2.8
6月	145.4	△ 7.0	113.3	15.4	97.6	△ 5.4	103.2	7.6	97.8	△ 6.0
7月	105.2	△ 3.4	107.4	5.1	98.3	△ 3.3	102.8	3.9	95.6	△ 6.1
8月	90.5	△ 0.4	103.3	3.5	98.0	△ 3.0	104.6	5.0	98.2	△ 2.7
9月	83.9	△ 3.3	100.5	5.6	97.9	△ 3.3	102.8	5.4	97.9	△ 2.9
10月	85.8	△ 2.4	103.9	4.1	99.2	△ 2.9	106.3	4.3	99.3	△ 2.6
11月	89.6	2.4	107.5	10.9	98.7	△ 2.8	106.1	7.6	98.9	△ 2.2
12月	179.3	△ 6.0	126.2	6.3	99.9	△ 2.1	107.7	5.2	99.7	△ 1.5

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表９－２ 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年増減率（規模30人以上）

令和3年平均

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数
		対前年比		対前年比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	160.3	1.6	148.0	1.7	12.3	19.3
D 建 設 業	171.7	1.1	152.3	3.0	19.4	20.3
E 製 造 業	170.2	0.4	154.7	0.1	15.5	20.0
F 電 気 ・ ガス業	150.6	△ 0.7	136.2	△ 0.2	14.4	18.3
G 情 報 通 信 業	155.4	3.0	141.9	1.8	13.5	18.7
H 運 輸 業，郵便業	154.4	0.8	136.0	3.2	18.4	20.2
I 卸売業，小売業	171.0	△ 0.4	159.2	0.1	11.8	20.2
J 金融業，保険業	153.6	2.6	143.3	3.4	10.3	18.9
K 不動産・物品賃貸業	157.7	1.4	147.8	△ 0.6	9.9	19.5
L 学 術 研 究 等	167.0	7.0	148.0	4.6	19.0	19.0
M 飲食サービス業等	141.5	2.4	134.7	1.8	6.8	18.2
N 生活関連サービス等	135.2	△ 6.8	130.4	△ 7.5	4.8	18.1
O 教育，学習支援業	161.3	10.9	139.3	6.7	22.0	18.2
P 医 療，福 祉	160.2	△ 1.2	153.0	△ 0.5	7.2	19.4
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	161.2	2.4	150.1	1.8	11.1	18.7
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調 査 産 業 計	93.8	2.2	91.1	1.9	2.7	15.3
E 製 造 業	119.6	3.8	116.0	3.2	3.6	18.0
I 卸売業，小売業	109.4	0.9	106.8	1.8	2.6	17.6
M 飲食サービス業等	64.4	△ 1.7	63.8	△ 0.6	0.6	12.2
P 医 療，福 祉	89.0	△ 3.5	88.7	△ 3.3	0.3	15.8

(注) 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10－２ 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指 数 : 平 成 27 年 = 100) 令和3年平均

調査産業計	労働時間指数											
	総 実 労 働 時 間				所 定 内 労 働 時 間				所 定 外 労 働 時 間			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者		一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平 成 29 年	100.2	0.8	96.1	△ 2.1	100.0	0.2	96.2	△ 2.0	103.1	8.4	93.2	△ 7.0
平 成 30 年	98.0	△ 2.2	93.3	△ 2.9	99.6	△ 0.4	93.4	△ 2.9	78.8	△ 23.6	91.2	△ 2.1
令 和 元 年	97.6	△ 0.4	89.4	△ 4.2	97.7	△ 1.9	89.3	△ 4.4	97.2	23.4	93.7	2.7
令 和 2 年	94.2	△ 3.5	85.6	△ 4.3	94.2	△ 3.6	86.1	△ 3.6	94.6	△ 2.7	68.9	△ 26.5
令 和 3 年	95.7	1.6	87.5	2.2	95.8	1.7	87.7	1.9	94.6	0.0	80.6	17.0
令 和 3 年 1月	93.2	△ 3.0	85.5	△ 5.4	93.1	△ 2.0	85.4	△ 5.4	95.4	△ 13.3	90.9	△ 3.2
2月	89.1	△ 6.5	80.8	△ 8.1	88.9	△ 5.7	81.1	△ 8.2	92.3	△ 14.3	69.7	△ 8.0
3月	99.1	3.8	88.4	3.8	99.0	4.0	88.7	3.5	100.8	1.6	78.8	13.1
4月	98.7	5.4	88.6	5.7	98.8	4.6	89.0	5.7	97.7	17.6	75.8	8.8
5月	93.0	9.9	83.5	13.9	93.0	8.6	83.7	13.1	93.8	27.1	75.8	47.2
6月	95.9	1.4	86.9	7.2	96.5	1.6	87.6	7.1	89.2	△ 1.8	66.7	15.8
7月	95.9	△ 2.1	87.6	1.5	96.4	△ 1.6	87.2	0.0	90.8	△ 7.8	100.0	73.6
8月	92.3	1.4	86.7	1.2	93.1	1.5	87.2	0.9	83.8	0.0	69.7	9.6
9月	94.3	2.9	86.5	1.5	94.8	3.5	86.8	1.2	89.2	△ 3.4	75.8	13.6
10月	99.1	0.2	91.0	0.7	99.3	0.3	91.2	0.2	97.7	0.0	81.8	12.5
11月	98.2	3.8	91.8	4.7	98.3	4.1	92.1	4.5	97.7	0.8	81.8	7.9
12月	99.0	3.1	92.1	2.1	98.4	2.8	91.8	1.1	106.9	6.1	100.0	37.6

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年増減率及び入・離職率(規模30人以上)

令和3年平均

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差
一般労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	194,607	1.2	1.48	△ 0.30	1.40	△ 0.42
D 建設業	9,934	1.5	1.06	△ 0.02	0.99	△ 0.16
E 製造業	9,714	△ 9.0	1.64	△ 0.29	1.63	0.27
F 電気・ガス業	2,209	△ 3.2	1.18	△ 0.23	1.30	△ 0.25
G 情報通信業	8,626	△ 10.6	1.63	△ 0.05	1.07	△ 1.04
H 運輸業、郵便業	17,733	△ 1.5	1.20	0.15	1.42	0.35
I 卸売業、小売業	22,618	△ 1.1	1.23	△ 1.06	1.72	△ 0.33
J 金融業、保険業	6,889	0.3	2.08	△ 0.27	1.82	△ 0.10
K 不動産・物品賃貸業	2,063	10.2	0.43	△ 0.98	0.50	△ 1.41
L 学術研究等	4,242	9.9	2.48	0.94	1.11	△ 1.08
M 飲食サービス業等	8,629	△ 12.3	2.01	0.32	2.35	0.20
N 生活関連サービス等	5,027	6.0	1.69	0.17	1.74	△ 0.81
O 教育、学習支援業	17,039	△ 26.0	1.02	△ 1.33	1.10	△ 1.16
P 医療、福祉	53,783	11.8	1.39	△ 0.14	0.93	△ 0.54
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	23,034	30.1	2.07	△ 0.28	2.07	△ 0.52
パートタイム労働者	人	%	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	74,217	1.4	3.67	0.33	3.83	0.44
E 製造業	3,651	0.2	2.06	△ 0.10	2.51	△ 0.46
I 卸売業、小売業	19,231	△ 3.8	2.46	△ 0.47	2.74	0.16
M 飲食サービス業等	9,653	5.3	3.52	△ 0.87	3.76	△ 0.98
P 医療、福祉	12,334	5.0	1.85	△ 0.77	2.06	0.21

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数(規模30人以上)

(指数:平成27年=100)

令和3年平均

調査産業計	常用雇用指数			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比
		%		%
平成29年	104.5	1.6	100.3	1.2
平成30年	106.0	1.4	102.8	2.5
令和元年	107.7	1.6	109.1	6.1
令和2年	109.5	1.7	104.1	△ 4.6
令和3年	110.8	1.2	105.6	1.4
令和3年1月	109.6	1.2	106.1	△ 3.5
2月	109.6	1.3	105.1	△ 4.7
3月	108.9	2.1	104.5	△ 2.2
4月	111.7	0.1	106.9	6.2
5月	111.9	0.7	107.8	7.5
6月	111.3	1.3	106.3	3.5
7月	111.3	1.6	107.6	4.7
8月	111.2	1.0	104.2	2.4
9月	110.7	1.0	103.4	1.1
10月	110.9	0.9	105.5	3.4
11月	110.7	0.8	105.1	0.5
12月	111.5	1.7	104.9	△ 0.2

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

(規模30人以上)

令和3年平均

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
平成29年	963	3.3
平成30年	969	0.6
令和元年	988	2.0
令和2年	1,041	5.3
令和3年	1,075	3.3
令和3年1月	1,072	7.1
2月	1,075	8.9
3月	1,054	3.0
4月	1,067	0.7
5月	1,090	△ 5.9
6月	1,083	0.8
7月	1,083	3.9
8月	1,100	4.1
9月	1,085	4.4
10月	1,070	4.5
11月	1,056	3.5
12月	1,067	3.6

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和3年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額（沖縄県）

事業所規模 = 30人以上 (単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	275,343	328,464	220,721	233,416	277,383	188,206	215,909	17,507	41,927	51,081	32,515
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	393,904	410,414	306,177	320,260	333,423	250,316	292,404	27,856	73,644	76,991	55,861
E 製 造 業	237,850	289,685	166,378	210,785	252,223	153,649	192,606	18,179	27,065	37,462	12,729
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	580,439	609,894	438,067	444,428	466,743	336,569	400,778	43,650	136,011	143,151	101,498
G 情 報 通 信 業	310,702	372,258	222,931	267,038	313,479	200,820	244,006	23,032	43,664	58,779	22,111
H 運 輸 業 , 郵 便 業	242,575	246,561	203,537	206,402	209,383	177,208	175,812	30,590	36,173	37,178	26,329
I 卸 売 業 , 小 売 業	210,755	281,870	147,834	180,916	235,449	132,666	170,300	10,616	29,839	46,421	15,168
J 金 融 業 , 保 険 業	430,791	539,454	321,781	321,893	395,383	248,169	300,578	21,315	108,898	144,071	73,612
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	286,705	320,090	222,450	237,623	264,221	186,430	225,663	11,960	49,082	55,869	36,020
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	362,021	400,119	249,563	297,715	324,034	220,028	267,596	30,119	64,306	76,085	29,535
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	146,569	196,890	113,984	138,635	184,922	108,662	134,384	4,251	7,934	11,968	5,322
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	211,361	244,040	182,340	189,500	216,884	165,181	186,047	3,453	21,861	27,156	17,159
O 教 育 , 学 習 支 援 業	338,573	349,541	328,996	267,527	279,761	256,845	261,582	5,945	71,046	69,780	72,151
P 医 療 , 福 祉	329,561	424,654	280,513	279,310	366,189	234,499	255,198	24,112	50,251	58,465	46,014
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	201,799	260,252	140,044	186,370	237,985	131,839	170,623	15,747	15,429	22,267	8,205
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	230,240	293,476	160,566	203,724	252,459	150,027	182,909	20,815	26,516	41,017	10,539
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	258,064	282,205	190,105	231,384	253,193	169,988	220,082	11,302	26,680	29,012	20,117
I-1 卸 売 業	256,637	301,616	181,602	210,231	246,082	150,424	195,323	14,908	46,406	55,534	31,178
I-2 小 売 業	194,254	271,131	140,075	170,373	229,666	128,586	161,300	9,073	23,881	41,465	11,489
M75 宿 泊 業	187,762	244,577	141,366	175,801	227,602	133,500	171,354	4,447	11,961	16,975	7,866
MS M 一 括 分	97,899	119,267	87,550	94,722	115,450	84,683	90,704	4,018	3,177	3,817	2,867
P83 医 療 業	396,257	508,966	333,281	334,045	440,629	274,492	305,695	28,350	62,212	68,337	58,789
PS P 一 括 分	246,372	305,963	218,638	211,039	261,395	187,603	192,212	18,827	35,333	44,568	31,035
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	142,174	155,094	133,020	137,894	148,507	130,375	129,375	8,519	4,280	6,587	2,645
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	201,266	262,648	140,329	185,589	239,722	131,849	169,276	16,313	15,677	22,926	8,480
RS R 一 括 分	260,029	283,648	147,961	238,812	260,568	135,585	225,276	13,536	21,217	23,080	12,376

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

令和3年平均
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間（沖縄県）

事業所規模＝30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.2	18.9	17.4	141.9	155.1	128.4	132.3	142.0	122.3	9.6	13.1	6.1
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
D 建 設 業	20.3	20.4	19.3	171.0	173.5	157.6	151.8	152.9	146.1	19.2	20.6	11.5
E 製 造 業	19.4	20.1	18.6	156.4	169.8	137.7	144.1	153.3	131.3	12.3	16.5	6.4
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.3	18.4	17.6	148.1	151.0	134.3	134.9	136.6	126.6	13.2	14.4	7.7
G 情 報 通 信 業	18.5	19.0	17.9	149.9	157.4	139.4	138.3	143.1	131.6	11.6	14.3	7.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	20.0	20.1	19.3	151.6	152.6	141.8	133.8	134.0	132.0	17.8	18.6	9.8
I 卸 売 業 ， 小 売 業	19.0	19.9	18.2	142.7	163.4	124.4	135.1	151.9	120.3	7.6	11.5	4.1
J 金 融 業 ， 保 険 業	18.7	18.9	18.4	149.6	153.7	145.5	140.3	144.1	136.4	9.3	9.6	9.1
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.8	19.5	17.6	148.7	155.9	134.8	139.9	144.2	131.7	8.8	11.7	3.1
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.5	18.7	17.8	159.9	164.3	146.9	143.3	145.3	137.3	16.6	19.0	9.6
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.0	16.5	14.1	100.8	118.4	89.4	97.3	113.1	87.0	3.5	5.3	2.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	15.8	16.2	15.4	112.4	117.7	107.6	109.0	115.1	103.5	3.4	2.6	4.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	16.2	16.6	15.8	134.6	145.6	124.9	117.2	125.7	109.7	17.4	19.9	15.2
P 医 療 ， 福 祉	18.7	19.3	18.4	146.9	156.7	141.9	141.0	148.8	137.0	5.9	7.9	4.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	17.5	18.2	16.7	137.1	156.8	116.1	128.8	145.5	111.1	8.3	11.3	5.0
E09.10 食 料 品 ， 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19.2	19.9	18.5	155.4	172.0	137.2	141.4	151.6	130.2	14.0	20.4	7.0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ES※ E 一 括 分 1	20.0	20.3	18.9	158.3	165.5	137.8	150.6	156.3	134.4	7.7	9.2	3.4
I-1 卸 売 業	19.6	20.3	18.6	155.1	167.8	134.0	145.3	155.4	128.6	9.8	12.4	5.4
I-2 小 売 業	18.8	19.7	18.1	138.3	161.1	122.2	131.5	150.0	118.4	6.8	11.1	3.8
M75 宿 泊 業	15.7	17.1	14.5	114.5	133.5	99.0	110.3	127.2	96.5	4.2	6.3	2.5
MS M 一 括 分	14.3	15.5	13.7	84.7	93.9	80.2	82.0	90.3	77.9	2.7	3.6	2.3
P83 医 療 業	18.9	19.3	18.7	150.8	157.2	147.1	144.4	149.5	141.5	6.4	7.7	5.6
PS P 一 括 分	18.5	19.4	18.1	142.1	156.0	135.7	136.7	147.7	131.6	5.4	8.3	4.1
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	16.2	16.6	16.0	119.0	123.8	115.6	111.7	115.4	109.0	7.3	8.4	6.6
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.5	18.1	16.8	137.4	158.2	116.7	129.0	146.4	111.7	8.4	11.8	5.0
RS R 一 括 分	18.7	19.6	14.5	147.1	158.3	94.1	140.0	150.3	91.4	7.1	8.0	2.7

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率（沖縄県）

事業所規模＝30人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	268,794	136,262	132,533	5,588	2,584	3,004	5,558	2,554	3,004	268,824	136,292	132,533	27.6	13.8	41.8
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	10,012	8,429	1,583	108	86	21	99	86	14	10,021	8,429	1,590	0.9	0.2	4.2
E 製 造 業	13,384	7,756	5,628	234	126	108	253	134	119	13,365	7,748	5,617	27.3	9.6	51.7
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,425	2,010	415	31	24	7	34	28	6	2,422	2,006	416	8.8	6.6	19.2
G 情 報 通 信 業	10,459	6,154	4,305	181	69	112	126	50	76	10,514	6,173	4,341	18.0	4.7	36.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	18,476	16,762	1,714	238	212	27	285	250	35	18,429	16,724	1,706	3.8	2.6	15.7
I 卸 売 業 ， 小 売 業	42,015	19,706	22,309	754	329	425	920	372	548	41,849	19,663	22,186	46.0	19.8	69.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	7,787	3,896	3,890	153	89	64	143	77	65	7,797	3,908	3,889	11.7	4.7	18.7
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2,365	1,558	807	17	7	10	18	12	7	2,364	1,553	810	12.7	6.9	23.8
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,820	3,599	1,221	132	86	46	72	39	33	4,880	3,646	1,234	13.1	6.7	31.9
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	18,336	7,209	11,128	513	222	291	567	247	320	18,282	7,184	11,099	52.8	36.0	63.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	7,181	3,392	3,788	213	91	121	265	146	119	7,129	3,337	3,790	29.4	19.4	38.1
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	25,143	11,693	13,450	616	348	268	710	339	372	25,049	11,702	13,346	31.9	33.7	30.4
P 医 療 ， 福 祉	65,898	22,414	43,484	966	294	672	747	201	545	66,117	22,507	43,611	18.6	9.9	23.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	37,093	19,069	18,024	1,378	564	814	1,254	528	727	37,217	19,105	18,111	38.1	16.6	60.8
E09.10 食 料 品 ， 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	9,619	5,040	4,579	211	112	99	219	112	107	9,611	5,040	4,571	34.9	14.0	57.9
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ES※ E 一 括 分 1	3,357	2,478	879	22	13	9	32	22	10	3,347	2,469	878	7.2	1.6	22.9
I-1 卸 売 業	11,128	6,950	4,178	86	41	45	159	73	87	11,055	6,918	4,136	20.9	6.5	45.0
I-2 小 売 業	30,887	12,756	18,132	668	288	380	761	300	462	30,794	12,744	18,050	55.0	27.0	74.7
M75 宿 泊 業	9,944	4,469	5,474	194	87	107	249	111	138	9,889	4,445	5,443	29.9	11.5	44.8
MS M 一 括 分	8,392	2,739	5,653	319	135	184	319	137	182	8,392	2,737	5,655	79.9	75.9	81.8
P83 医 療 業	36,604	13,118	23,487	503	153	350	440	124	316	36,667	13,147	23,521	11.7	5.5	15.1
PS P 一 括 分	29,294	9,297	19,997	463	141	322	306	77	229	29,451	9,361	20,090	27.4	15.9	32.7
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	1,889	785	1,104	233	85	149	214	79	134	1,908	791	1,119	33.2	28.3	36.7
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	32,952	16,427	16,525	1,124	460	664	1,010	424	585	33,066	16,463	16,604	39.2	15.8	62.4
RS R 一 括 分	2,252	1,858	394	20	19	2	31	24	7	2,241	1,853	389	25.7	18.9	57.0

※ 「E一括分1」は、製造業のうち、「食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」「印刷・同関連業」及び「窯業・土石製品製造業」を除いたものの合計である。
※ 前調査期間末労働者数及び調査期間中の増減労働者数は各月の累計値を12で除した値。本調査期間末労働者数は前調査期間末労働者数に増減を加えた値。

統計利用上の注意

- 1 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業，物品賃貸業
学術研究等	学術研究，専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業，飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業，娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 6 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 7 指数は平成27年を基準（平成27年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 8 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業，保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業，郵便業」「卸売業，小売業」
「教育，学習支援業」「医療，福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂した。

詳細は、沖縄県統計資料WEBサイトに掲載している。<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/index.html>

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、指数の基準年を変更する改訂（基準時更新）を5年ごとに行っており、最近では平成29年1月分において基準時を平成22年から平成27年に更新した。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分調査結果から改訂後（平成25年10月）の日本標準産業分類に基づいて表章している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

☆ 現金給与額

現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与（超過労働給与）

☆ 実労働時間数

総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数

☆ 常用労働者

常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者

☆ 労働異動

入職率 = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
離職率 = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100

☆ 実質賃金指数

実質賃金指数 = 名目賃金指数（現金給与総額） ÷ 消費者物価指数 × 100

毎月勤労統計調査(通称: 毎勤)とは

Q1 どのような調査か

○大正年間にはじまり約90年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。
主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

Q2 どのように利用されているか

- 労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料
- 内閣府の「月例経済報告」(閣議報告)や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料
- 雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用
- 政府の各種審議会の資料(中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等)の資料、公共料金改定の資料
- 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料
- 民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料
- ILO(国際労働機構)やOECD(経済協力開発機構)などの国際機関への定期的な報告資料

[問い合わせ先]
沖縄県企画部統計課 人口社会統計班
TEL 098-866-2050 / FAX 098-866-2056